



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ 上場取引所 東
 コード番号 7186 URL <http://www.concordia-fg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺澤 辰麿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 斉藤 純一 (TEL) 03-5200-8201
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月20日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	329,476	—	97,168	—	126,656	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 128,981百万円(—%) 28年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.08	98.01	12.2	0.5	29.4
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △26百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数および対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,739,930	1,113,703	5.9	867.59
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 1,108,475百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,006,035	79,458	△64,149	3,142,979
28年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載していません。

2. 配当の状況

		年間配当金			配当性向
		中間	期末	合計	
29年3月期(注1、2)		(7円50銭)	7円50銭	(15円00銭)	(15.2%)
		6円50銭		14円00銭	14.2%
30年3月期(予想)	普通配当のみの場合	6円50銭	6円50銭	13円00銭	27.0%
	(注3) 特別配当1円をおこなう場合	6円50銭	7円50銭	14円00銭	29.0%

(注) 1. 29年3月期の()内は、経営統合に伴う一時的な記念配当1円00銭を含んでおります。

2. 29年3月期の期末配当7円50銭には、特別配当1円00銭を含んでおります。

3. 30年3月期の株主還元方針については、後述の「利益配分に関する基本方針及び配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	△4.0	30,500	△67.1	23.87
通期	90,500	△6.8	61,500	△51.4	48.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 ー 社（社名）、除外 1社（社名）Yokohama Preferred Capital Cayman Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 11「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,287,616,065株	28年3月期	ー株
② 期末自己株式数	29年3月期	9,968,619株	28年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,291,258,740株	28年3月期	ー株

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	58,076	ー	56,949	ー	56,075	ー	56,037	ー
28年3月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.39	43.36
28年3月期	ー	ー

(注) 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数および対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	933,727	913,449	97.7	714.61
28年3月期	ー	ー	ー	ー

(参考) 自己資本 29年3月期 913,026百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計ー期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 利益配分に関する基本方針及び配当	2
2. 企業集団の状況	3
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	11
(7) 追加情報	11
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	11
※ 平成29年3月期決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コンコルディア・フィナンシャルグループ（以下、「当社」という。）は、平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の共同株式移転により設立されました。当社は、グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまに対する最高の金融サービスの提供を通じて、地域の発展とともに企業価値の向上をめざし、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献してまいります。

当期につきましては、経常収益は、3,294億7千6百万円となりました。一方、経常費用は、2,323億8百万円となりました。その結果、当期は、経常利益が971億6千8百万円となりました。また、企業結合による負ののれん発生益603億4千6百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,266億5千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における財政状態につきましては、総資産は18兆7,399億円、純資産は1兆1,137億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は14兆9,302億円、貸出金は11兆9,780億円、また、有価証券は2兆6,801億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネーの増加などにより、1兆60億3千5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などにより、794億5千8百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、優先出資証券の償還などにより、641億4千9百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3兆1,429億7千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース
経常利益	905億円
親会社株主に帰属する当期純利益	615億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当社が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び配当

a) 当期の利益配分に関する基本方針

当社の株主還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しております。この方針のもと積極的な株主還元を実施していきます。

株主還元方針

普通配当金として、業績にかかわらず年13円を安定的にお支払いします。内訳としては、中間配当金として半分の6.5円、期末配当金として残りの年6.5円をお支払いします。

また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施していきます。

なお、年度の親会社株主に帰属する当期純利益(※)が600億円を上回る場合には、特別配当を実施することとし、株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益(※)の50%を目途とします。

(※) 負ののれん発生益は除きます。

b) 当期の配当

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が600億円を上回ったことから、上記の利益還元方針にもとづき、業績に連動する部分として1株当たり1円の特別配当を実施することとし、安定配当部分の普通配当金13円に当社設立にともなう統合記念配当金1円とあわせ、1株当たり年15円の配当としました。

c) 次期の利益配分に関する基本方針

当社の株主還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しております。この方針のもと積極的な株主還元を実施していきます。

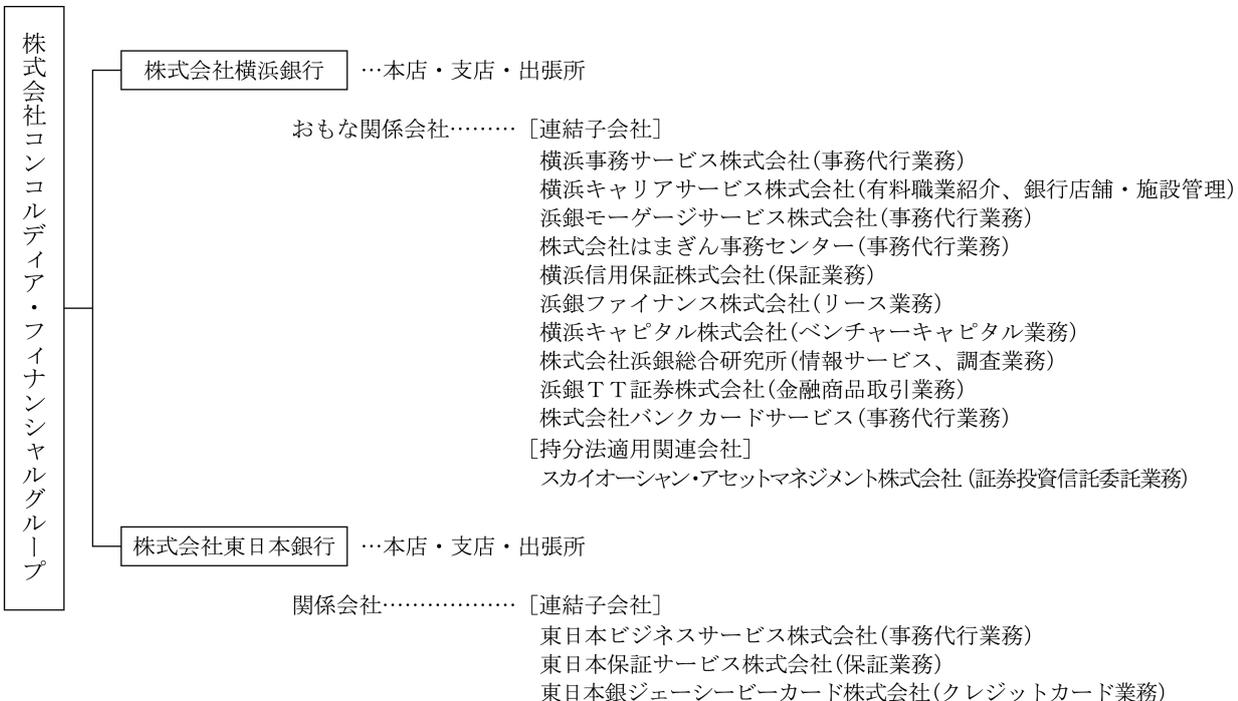
株主還元方針
<p>普通配当金として、業績にかかわらず年13円を安定的にお支払いします。内訳としては、中間配当金として半分の6.5円、期末配当金として残りの年6.5円をお支払いします。</p> <p>また、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得を実施していきます。</p> <p>なお、年度の親会社株主に帰属する当期純利益が600億円を上回る場合には、特別配当を実施することとし、株主還元の合計額については、年度の親会社株主に帰属する当期純利益の50%を目途とします。</p>

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社17社および関連会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	3,207,127
コールローン及び買入手形	251,239
買入金銭債権	79,910
特定取引資産	6,613
有価証券	2,680,114
貸出金	11,978,083
外国為替	14,281
リース債権及びリース投資資産	66,649
その他資産	170,580
有形固定資産	158,231
建物	52,204
土地	93,137
リース資産	1,248
建設仮勘定	1,694
その他の有形固定資産	9,946
無形固定資産	12,451
ソフトウェア	11,291
のれん	183
リース資産	181
その他の無形固定資産	795
退職給付に係る資産	30,609
繰延税金資産	7,477
支払承諾見返	128,643
貸倒引当金	△52,083
資産の部合計	18,739,930
負債の部	
預金	14,930,282
譲渡性預金	300,570
コールマネー及び売渡手形	1,024,471
債券貸借取引受入担保金	96,905
特定取引負債	133
借入金	909,679
外国為替	257
社債	20,000
その他負債	171,094
賞与引当金	4,596
役員賞与引当金	76
退職給付に係る負債	1,945
睡眠預金払戻損失引当金	1,931
システム解約損失引当金	2,270
偶発損失引当金	985
特別法上の引当金	16
繰延税金負債	15,772
再評価に係る繰延税金負債	16,594
支払承諾	128,643
負債の部合計	17,626,227

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

純資産の部	
資本金	150,078
資本剰余金	286,112
利益剰余金	560,900
自己株式	△5,939
株主資本合計	991,152
その他有価証券評価差額金	83,088
繰延ヘッジ損益	△78
土地再評価差額金	37,071
退職給付に係る調整累計額	△2,759
その他の包括利益累計額合計	117,322
新株予約権	423
非支配株主持分	4,804
純資産の部合計	1,113,703
負債及び純資産の部合計	18,739,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	329,476
資金運用収益	183,219
貸出金利息	146,355
有価証券利息配当金	29,697
コールローン利息及び買入手形利息	2,900
預け金利息	1,879
その他の受入利息	2,386
役務取引等収益	63,473
特定取引収益	2,491
その他業務収益	66,873
その他経常収益	13,418
貸倒引当金戻入益	3,306
償却債権取立益	2,577
その他の経常収益	7,533
経常費用	232,308
資金調達費用	10,956
預金利息	5,587
譲渡性預金利息	43
コールマネー利息及び売渡手形利息	557
債券貸借取引支払利息	1,189
借入金利息	918
社債利息	150
その他の支払利息	2,509
役務取引等費用	14,351
特定取引費用	2
その他業務費用	59,092
営業経費	135,120
その他経常費用	12,784
経常利益	97,168
特別利益	60,694
固定資産処分益	347
負ののれん発生益	60,346
特別損失	1,337
固定資産処分損	949
減損損失	387
その他の特別損失	0
税金等調整前当期純利益	156,525
法人税、住民税及び事業税	26,037
法人税等調整額	3,051
法人税等合計	29,089
当期純利益	127,436
非支配株主に帰属する当期純利益	779
親会社株主に帰属する当期純利益	126,656

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	127,436
その他の包括利益	1,545
その他有価証券評価差額金	△1,247
繰延ヘッジ損益	△116
退職給付に係る調整額	2,908
包括利益	128,981
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	128,202
非支配株主に係る包括利益	779

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	488,988	△34,009	847,851
当期変動額					
株式移転による変動	△65,628	115,303			49,674
新株の発行	78	78			157
剰余金の配当			△20,589		△20,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			126,656		126,656
自己株式の取得				△12,509	△12,509
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△6,567	△34,011	40,578	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
土地再評価差額金の 取崩			△143		△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△65,550	108,868	71,912	28,070	143,300
当期末残高	150,078	286,112	560,900	△5,939	991,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	84,335	37	36,928	△5,668	115,633	267	45,050	1,008,803
当期変動額								
株式移転による変動								49,674
新株の発行								157
剰余金の配当								△20,589
親会社株主に帰属する 当期純利益								126,656
自己株式の取得								△12,509
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								53
土地再評価差額金の 取崩								△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,247	△116	143	2,908	1,688	156	△40,245	△38,400
当期変動額合計	△1,247	△116	143	2,908	1,688	156	△40,245	104,900
当期末残高	83,088	△78	37,071	△2,759	117,322	423	4,804	1,113,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	156,525
減価償却費	9,639
減損損失	387
のれん償却額	219
負ののれん発生益	△60,346
持分法による投資損益 (△は益)	26
貸倒引当金の増減 (△)	△7,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,699
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,010
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,865
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13
偶発損失引当金の増減 (△)	△49
資金運用収益	△183,219
資金調達費用	10,956
有価証券関係損益 (△)	16,790
為替差損益 (△は益)	2,088
固定資産処分損益 (△は益)	601
特定取引資産の純増 (△) 減	5,460
特定取引負債の純増減 (△)	△61
貸出金の純増 (△) 減	△394,032
預金の純増減 (△)	443,828
譲渡性預金の純増減 (△)	15,660
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△12,882
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△22,910
コールローン等の純増 (△) 減	34,043
コールマネー等の純増減 (△)	898,107
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△14,950
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,031
外国為替 (負債) の純増減 (△)	50
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,010
資金運用による収入	188,474
資金調達による支出	△11,794
その他	△17,211
小計	1,052,654
法人税等の支払額	△46,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,035

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△3,304,040
有価証券の売却による収入	2,776,230
有価証券の償還による収入	621,757
有形固定資産の取得による支出	△10,809
有形固定資産の売却による収入	934
無形固定資産の取得による支出	△4,173
無形固定資産の売却による収入	59
その他	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△10,000
優先出資証券の償還による支出	△40,000
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△12,509
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△20,589
非支配株主への配当金の支払額	△856
非支配株主からの株式取得による支出	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,749
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,894
現金及び現金同等物の期末残高	3,142,979

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、平成28年4月1日に株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行が経営統合し、共同株式移転により設立された完全親会社であり、採用する会計方針、会計上の見積り等は、従来株式会社横浜銀行と株式会社東日本銀行の両行が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。

当社グループは、本年度から始まる中期経営計画において、事務機器等の設備投資を予定しております。これらの設備や既存の設備は長期安定的に使用されるため、中期経営計画を機に、資産の使用実態に即し耐用年数にわたり均等償却により原価配分をおこなう定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,947百万円増加しております。

(7) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

当社は平成28年4月1日に株式会社横浜銀行(以下「横浜銀行」という。)と株式会社東日本銀行(以下「東日本銀行」という。)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、横浜銀行を取得企業、東日本銀行を被取得企業とする企業結合に関する会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。

このような環境変化を踏まえて、地域金融機関が、面的な広域ネットワークの共有と連携を進め、今後一層の地域の持続的な発展に貢献していく必要があるとの判断のもと、経営戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築していくこととしました。

両行は、首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを効率的にかつ幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に強みを持っております。

両行が有するこのような強みと特色及び、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえると、お客さまへのサービス向上をはかることができ、また、経営統合による効率化及び成長のシナジー効果が見込めることにより企業価値を向上させることができることを確認し、平成27年9月8日、持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式
株式移転による共同持株会社の設立
- (5) 結合後企業の名称
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ(以下「コンコルディア・フィナンシャルグループ」という。)
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
企業結合に関する会計基準上の取得決定要素にもとづいております。
2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年4月1日から平成29年3月31日
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|--|-----------|
| 企業結合日に交付したコンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式の時価 | 49,756百万円 |
| 企業結合日に交付したコンコルディア・フィナンシャルグループの新株予約権の時価 | 211百万円 |
| 取得原価 | 49,968百万円 |
4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数
- (1) 株式の種類別の移転比率
- ① 横浜銀行の普通株式1株に対し、コンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式1株
- ② 東日本銀行の普通株式1株に対し、コンコルディア・フィナンシャルグループの普通株式0.541株
- (2) 算定方法
横浜銀行は大和証券株式会社に、東日本銀行はSMB C日興証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定いたしました。
- (3) 交付株式数
普通株式 1,300,263,183株
5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
外部のアドバイザーに対する報酬等 180百万円
6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 負ののれん発生益の金額
60,346百万円
- (2) 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- (1) 資産の額
- | | |
|---------|--------------|
| 資産合計 | 2,207,000百万円 |
| うち貸出金 | 1,645,634百万円 |
| うち有価証券 | 445,260百万円 |
| うち貸倒引当金 | △8,428百万円 |
- (2) 負債の額
- | | |
|------|--------------|
| 負債合計 | 2,096,421百万円 |
| うち預金 | 1,851,196百万円 |

(セグメント情報)

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	867円59銭
1株当たり当期純利益金額	98円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,113,703
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,228
新株予約権	百万円	423
非支配株主持分	百万円	4,804
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,108,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,277,647

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	126,656
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	126,656
普通株式の期中平均株式数	千株	1,291,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,002
新株予約権	千株	1,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成29年3月期 決算説明資料

【目次】

I. 平成29年3月期 決算ダイジェスト	1
II. 平成29年3月期 決算の概況	
1. 損益状況	6
2. 資金平残、利回・利鞘	10
3. 役務取引等利益(国内業務部門)	12
4. 有価証券関係損益	13
5. 時価のある有価証券の評価損益	14
6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	15
7. 人員および店舗等の推移	16
8. 業務純益	
9. ROE	17
10. ROA	
11. 退職給付関連	
12. 繰延税金資産	18
13. 自己資本比率	19
III. 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権	20
2. 貸倒引当金	21
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	22
5. 金融再生法開示債権の保全状況	23
※ 引当率・保全率	24
※ 資産内容の開示における各種基準の比較	
6. オフバランス化の状況	26
7. 業種別貸出状況等	27
8. 貸出金の残高	30
9. 預金の残高	31
10. 個人向け預り資産の残高	32
※ 参考資料	
(1) 横浜銀行単体 財務諸表	33
(2) 東日本銀行単体 財務諸表	36

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

平成29年3月期(平成28年度) 決算ダイジェスト

1. 損益の概況

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

- ・連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、971億円、1,266億円と、それぞれ昨年5月公表の業績予想比(以下、年度業績予想比という。)103.9%、102.5%を達成。なお、負ののれん発生益(603億円)を除く親会社株主に帰属する当期純利益は663億円と年度業績予想比104.4%を達成。
- ・配当金は安定配当として普通配当金13円、記念配当金1円、特別配当金1円と、合計で15円実施。

<2行合算>

- ・業務粗利益は、マイナス金利の影響に加え、投資信託解約益の減少(前年度比 22億円)などにより、国内資金利益が減少(同 67億円)し、また、一時払保険商品の販売停止による投信・保険販売手数料の減少等により、国内役務取引等利益も減少(同 64億円)したため、前年度比 156億円減少(6.6%)し、年度業績予想比は98.3%の達成。
- ・経費は、税制改正による外形標準課税の増加(同+11億円)、持株会社設立に伴う登録免許税等の負担(同+7億円)、成長投資の前倒し等により1,238億円と、同 15億円増加(+1.2%)したが、年度業績予想比は96.4%と計画の範囲内に抑制。OHRは56.7%と当初業績予想の57.8%を下回る水準。
- ・その結果、実質業務純益は同 171億円減少(15.4%)したが、年度業績予想比は100.9%を達成。
- ・当期純利益は、株式等関係損益の減少(同 60億円)および与信関係費用の増加(同+29億円)により、651億円と、同 145億円減少(18.2%)したが、年度業績予想比は105.9%を達成。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

(単位:億円)

	29年3月期	業績予想比達成率	<参考>H28/5公表 当初業績予想
1 連結経常利益	971	103.9%	935
2 親会社株主に帰属する当期純利益	1,266	102.5%	1,235
3 うち負ののれん発生益を除く	663	104.4%	635
4 連結ROE	11.59%		
5 うち負ののれん発生益を除く	6.07%		

(注)1. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 有価証券報告書上の連結ROEは12.22%(負ののれん発生益を除くベースは6.40%)。

<2行合算>

(単位:億円) 2行合算
(28/5公表)

	28年3月期			29年3月期			前年度比		横浜	東日本	当初業績 予想比 達成率
	横浜	東日本		横浜	東日本	増減率	増減額				
6 業務粗利益	2,339	2,016	322	2,182	1,853	329	6.6%	156	163	7	98.3%
7 国内業務部門利益	2,291	1,975	316	2,135	1,811	324	6.7%	155	163	7	
8 資金利益	1,799	1,507	291	1,732	1,440	292	3.7%	67	67	0	
9 役務取引等利益	436	416	20	372	351	20	14.7%	64	65	0	
10 特定取引利益	2	2	-	1	1	-	35.3%	0	0	-	
11 その他業務利益	52	48	4	29	18	10	44.0%	23	29	6	
12 国際業務部門利益	48	41	6	47	41	5	1.9%	0	0	0	
13 経費()	1,223	994	229	1,238	1,003	235	1.2%	15	9	6	96.4%
14 (参考)OHR 1	52.2%	49.2%	71.1%	56.7%	54.1%	71.5%		4.5%	4.9%	0.4%	
15 うち人件費()	580	452	127	574	448	125	0.9%	5	4	1	
16 うち物件費()	559	470	88	565	472	93	1.1%	6	1	4	
17 実質業務純益 (6-13)	1,115	1,022	93	943	850	93	15.4%	171	172	0	100.9%
18 一般貸倒引当金繰入額()	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	
19 業務純益 (6-13-18)	1,115	1,022	93	942	850	91	15.5%	173	172	1	
20 臨時損益	101	61	40	7	23	31	107.7%	109	37	71	
21 うち不良債権処理額()	38	39	0	11	37	25	70.1%	27	2	25	
22 うち株式等関係損益	94	47	46	34	18	15	63.5%	60	29	31	
23 経常利益 (19+20)	1,217	1,084	133	934	873	60	23.2%	283	210	72	104.3%
24 特別損益	30	6	23	5	6	0	80.9%	24	0	24	
25 法人税等合計()	389	349	40	276	257	18	28.9%	112	91	21	
26 当期純利益 (23+24-25)	797	728	69	651	609	41	18.2%	145	118	27	105.9%
27 与信関係費用() (18+21)	38	39	0	9	37	27	75.1%	29	2	26	
28 与信関係費用比率 2	0.03%	0.03%	0.00%	0.00%	0.03%	0.16%		0.03%	0.00%	0.16%	

1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$ 2 与信関係費用比率 = $\frac{\text{与信関係費用}}{\text{貸出金平残}} \times 100$

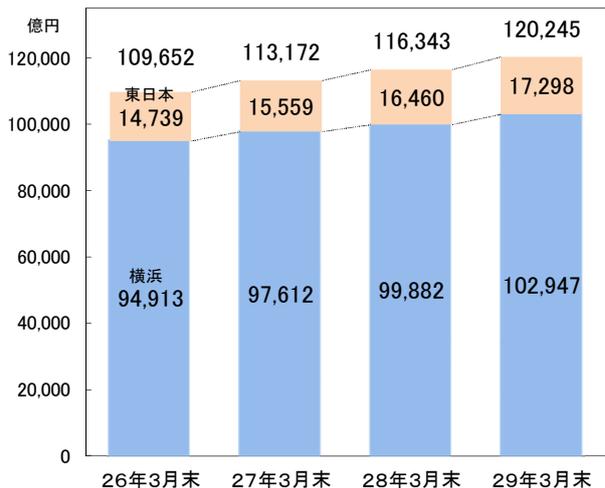
2. 貸出金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・貸出金の期末残高は、法人貸出が経営統合によるシナジー効果により、中小企業融資を中心に増加(前年度末比+6.6%:うち横浜+5.4%、東日本+10.3%)したことに加え、個人貸出もアパートローンや消費系ローンの伸びにより、貸出金全体で前年度末比3.3%増の12兆245億円と初の12兆円台へ。
- ・貸出金の平均残高も、法人貸出のうち中小企業融資の伸びが高い(前年度比+6.7%:うち横浜+5.4%、東日本+11.0%)ことに加え、個人貸出もアパートローンと消費系ローンの伸びにより、貸出金全体で前年度比3.3%増の11兆8,232億円。

【規模別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】貸出金の期末残高<2行合算> 国内店分



①貸出金の期末残高 <2行合算>

(単位: 億円)

	28年3月末			29年3月末			前年度末比		横浜	東日本
	横浜	東日本	合計	横浜	東日本	合計	増減率	増減額		
1 貸出金<末残>	99,882	16,460	116,343	102,947	17,298	120,245	3.3%	3,902	3,065	838
2 法人	46,873	11,996	58,869	48,324	12,953	61,278	4.0%	2,409	1,451	957
3 うち中小企業	31,624	10,039	41,663	33,360	11,078	44,438	6.6%	2,775	1,736	1,039
4 個人	48,894	4,087	52,982	50,132	3,945	54,077	2.0%	1,095	1,238	△142
5 住宅ローン	30,539	2,112	32,651	30,560	1,879	32,440	△0.6%	△211	21	△233
6 アパートローン	14,591	1,780	16,371	15,620	1,838	17,459	6.6%	1,088	1,029	58
7 消費系ローン	3,763	194	3,958	3,951	226	4,177	5.5%	219	188	32
8 公共	4,114	376	4,491	4,490	399	4,889	8.8%	398	376	23
9 貸出金(全店計)	100,054	16,460	116,515	103,153	17,298	120,451	3.3%	3,936	3,099	838

②貸出金の平均残高 <2行合算>

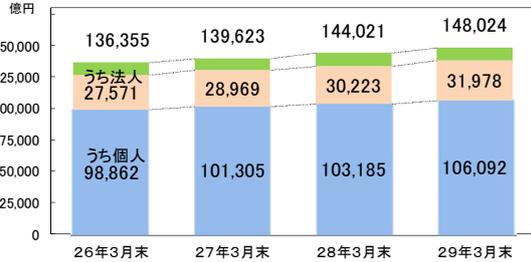
(単位: 億円)

	28年3月期			29年3月期			前年度比		横浜	東日本
	横浜	東日本	合計	横浜	東日本	合計	増減率	増減額		
10 貸出金<平残>	98,692	15,683	114,375	101,713	16,518	118,232	3.3%	3,857	3,021	835
11 法人	46,138	11,120	57,258	47,800	12,140	59,941	4.6%	2,683	1,662	1,020
12 うち中小企業	30,834	9,191	40,025	32,504	10,205	42,709	6.7%	2,684	1,670	1,014
13 個人	48,622	4,171	52,793	49,298	3,995	53,294	0.9%	501	676	△176
14 住宅ローン	30,659	2,215	32,874	30,466	1,991	32,457	△1.2%	△417	△193	△224
15 アパートローン	14,335	1,772	16,107	14,991	1,797	16,788	4.2%	681	656	25
16 消費系ローン	3,628	184	3,812	3,840	207	4,048	6.1%	236	212	23
17 公共	3,931	391	4,323	4,614	382	4,996	15.5%	673	683	△9

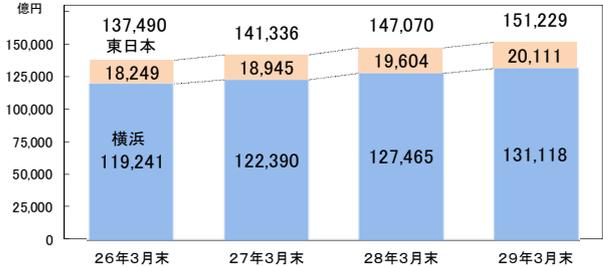
3. 預金の概況 <特別国際金融取引勘定を除く国内店分>

- ・預金の期末残高は、個人預金、法人預金ともに増加したことから、前年度末比 2.7%増の 14兆8,024億円。
 なお、譲渡性預金を含めた預金の期末残高は、同 2.8%増加。
- ・預金の平均残高も、個人預金および法人預金の増加により、前年度比 3.3%増の 14兆2,666億円。

【預金者別】預金の期末残高<2行合算> 国内店分



【銀行別】預金(譲渡性預金含む)の期末残高<2行合算> 国内店分



①預金の期末残高 <2行合算>

(単位: 億円)

	28年3月末	横浜		東日本		29年3月末	横浜		東日本		前年度末比	
		増減率	増減額	増減率	増減額		増減率	増減額	増減率	増減額		
預金 <末残>	144,021	125,494	18,526	148,024	129,528	18,495	2.7%	4,003	4,034	△ 31		
うち個人預金	103,185	91,343	11,841	106,092	94,273	11,819	2.8%	2,907	2,930	△ 22		
うち法人預金	30,223	24,294	5,928	31,978	25,881	6,096	5.8%	1,755	1,587	168		

②預金の平均残高 <2行合算>

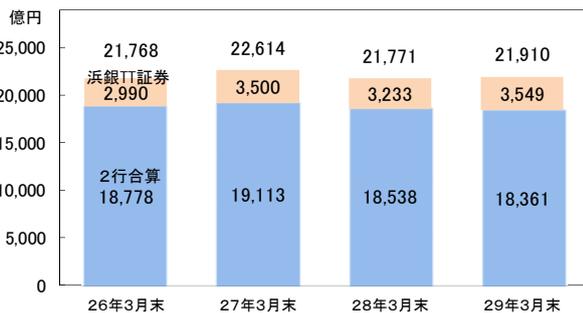
(単位: 億円)

	28年3月期	横浜		東日本		29年3月期	横浜		東日本		前年度比	
		増減率	増減額	増減率	増減額		増減率	増減額	増減率	増減額		
預金 <平残>	138,036	119,966	18,070	142,666	124,662	18,003	3.3%	4,630	4,696	△ 67		
うち個人預金	102,762	90,896	11,866	104,821	92,938	11,882	2.0%	2,059	2,042	16		
うち法人預金	29,314	23,945	5,369	31,033	25,546	5,486	5.8%	1,719	1,601	117		

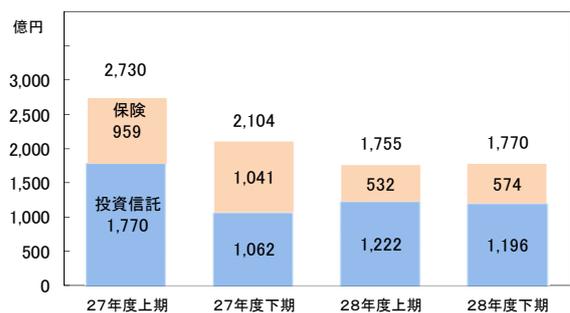
4. 個人向け預り資産の状況

- ・個人向け投資型商品の期末残高は、投資信託が基準価額の低下により前年度末比 215億円減少し、公共債も同 321億円減少した一方、保険は同 360億円増加したため、2行合算で同 177億円減少の 1兆8,361億円。
 グループ合計では、浜銀TT証券の投資型商品が同 316億円増加したことから、同 139億円増加の 2兆1,910億円。
- ・個人向け投資型商品比率は、分母の個人向け預り資産のグループ合計が個人預金の増加(前年度末比+2,908億円)を主因に、同 3,047億円増加したため、同 0.3%ポイント減少の 17.1%。

個人向け投資型商品の期末残高の推移<グループ合計>



投資信託・保険の販売額の推移 <2行合算>



個人向け預り資産残高 <グループ合計> (2行合算+浜銀TT証券)

(単位: 億円)

	28年3月末	横浜		東日本		29年3月末	横浜		東日本		前年度末比	
		増減率	増減額	増減率	増減額		増減率	増減額	増減率	増減額		
投資信託	5,911	5,505	405	5,696	5,295	400	△ 3.6%	△ 215	△ 210	△ 5		
保険	10,899	10,168	731	11,259	10,468	790	3.3%	360	300	59		
外貨預金	277	275	2	277	274	2	0.0%	0	△ 1	0		
公共債	1,449	1,332	116	1,128	998	129	△ 22.1%	△ 321	△ 334	13		
個人向け投資型商品合計 A	18,538	17,282	1,255	18,361	17,037	1,323	△ 0.9%	△ 177	△ 245	68		
個人預金(円貨預金) B	102,907	91,067	11,839	105,815	93,998	11,816	2.8%	2,908	2,931	△ 23		
個人向け預り資産合計 C=A+B	121,445	108,350	13,095	124,176	111,036	13,140	2.2%	2,731	2,686	45		
浜銀TT証券の個人向け投資型商品 D	3,233	3,233		3,549	3,549		9.7%	316	316			
個人向け投資型商品グループ合計 E=A+D	21,771	20,516	1,255	21,910	20,587	1,323	0.6%	139	71	68		
個人向け預り資産グループ合計 F=B+E	124,679	111,583	13,095	127,726	114,585	13,140	2.4%	3,047	3,002	45		
個人向け投資型商品比率 E÷F	17.4%	18.3%	9.5%	17.1%	17.9%	10.0%		△ 0.3%	△ 0.4%	0.5%		

5. 有価証券の評価損益の状況

・その他有価証券の評価損益は、前年度末比 △48億円の 1,168億円。うち外国証券の評価損益は、△48億円。

その他有価証券の評価損益 <2行合算>

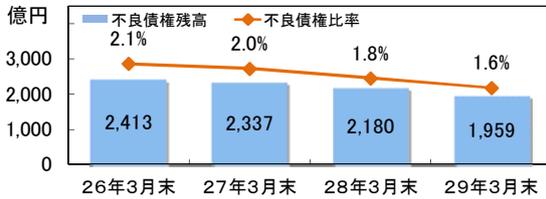
(単位:億円)

	28年3月末			29年3月末			前年度末比	横浜	東日本
	横浜	東日本		横浜	東日本				
1 その他有価証券合計	1,216	1,161	55	1,168	1,108	59	△ 48	△ 53	4
2 債券	118	98	19	58	43	14	△ 60	△ 55	△ 5
3 株式	1,022	996	26	1,180	1,143	37	158	147	11
4 その他	75	66	9	△ 71	△ 78	7	△ 146	△ 144	△ 2
5 外国証券	17	18	△ 0	△ 48	△ 47	△ 0	△ 65	△ 65	0
6 投資信託	57	48	9	△ 22	△ 31	8	△ 79	△ 79	△ 1

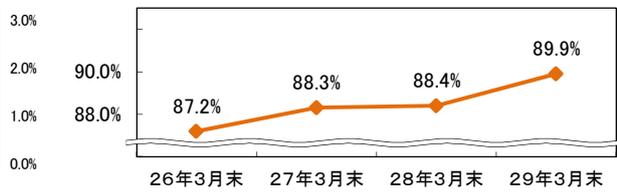
6. 不良債権の状況

- ・不良債権残高は、危険債権(破綻懸念先)の減少などにより、前年度末比 221億円減少し、1,959億円。
- ・不良債権比率は、正常先債権の増加もあり、前年度末比 0.2%ポイント減少の 1.6%と、平成10年の金融再生法導入後としては過去最低水準。
- ・総与信に占める正常先債権の割合は、前年度末比 1.5%ポイント上昇し、89.9%と改善傾向を維持。

不良債権残高および不良債権比率の推移<2行合算>



総与信に占める正常先債権の割合の推移<2行合算>



金融再生法開示債権 <2行合算>

(単位:億円)

	28年3月末			29年3月末			前年度末比	横浜	東日本
	横浜	東日本		横浜	東日本				
7 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破綻先・実質破綻先)	594	550	44	591	545	45	△ 3	△ 5	1
8 危険債権(破綻懸念先)	1,360	1,241	118	1,172	1,058	113	△ 188	△ 183	△ 5
9 要管理債権	225	153	71	195	130	64	△ 30	△ 23	△ 7
10 小計(不良債権残高) A	2,180	1,945	235	1,959	1,734	224	△ 221	△ 211	△ 11
11 要管理債権以外の 要注意先債権	11,406	9,710	1,696	10,246	8,682	1,564	△ 1,160	△ 1,028	△ 132
12 正常先債権 B	104,272	89,756	14,516	109,620	94,131	15,489	5,348	4,375	973
13 正常債権 C	115,679	99,466	16,212	119,867	102,813	17,053	4,188	3,347	841
14 合計(総与信) D=A+C	117,860	101,412	16,448	121,826	104,547	17,278	3,966	3,135	830
15 不良債権比率 (総与信に占める比率) A÷D	1.8%	1.9%	1.4%	1.6%	1.6%	1.2%	△ 0.2%	△ 0.3%	△ 0.2%
16 総与信に占める 正常先債権の割合 B÷D	88.4%	88.5%	88.2%	89.9%	90.0%	89.6%	1.5%	1.5%	1.4%

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

7. 自己資本比率

- ・パーゼルⅢ(国際統一基準)にもとづくコンコルディア・フィナンシャルグループ(連結)の総自己資本比率は、11.52%。
- ・普通株式等Tier1比率は、11.14%と、質の高い資本構成を維持。

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結> (単位:億円)

	28年9月末	29年3月末 (速報値)
17 総自己資本比率	11.34%	11.52%
18 Tier 1比率	11.09%	11.14%
19 普通株式等Tier1比率	11.09%	11.14%
20 総自己資本	10,017	10,563
21 Tier1	9,792	10,216
22 普通株式等Tier1	9,792	10,216
23 リスク・アセット	88,285	91,664

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前年度末の計数は記載していません。

横浜銀行連結 (単位:億円)

	29年3月末
24 総自己資本比率	12.06%
25 Tier 1比率	11.63%
26 普通株式等Tier1比率	11.63%
27 総自己資本	9,004
28 Tier1	8,685
29 普通株式等Tier1	8,685
30 リスク・アセット	74,642

東日本銀行連結 (単位:億円)

	29年3月末
31 自己資本比率	7.49%
32 自己資本の額	1,124
33 リスク・アセット	15,003

8. 業績予想

<コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

- ・通期の連結経常利益は 905億円、親会社株主に帰属する当期純利益は 615億円を見込む。
- ・配当金は、中期経営計画期間中の株主還元方針にもとづき、安定配当として普通配当金(年間)13円を実施。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は 600億円を上回る予想のため、特別配当を実施予定。

<2行合算>

- ・通期の業務粗利益は、厳しい収益環境の継続により、国内資金利益は前年度比 57億円減少する一方、国内役務取引等利益は 15億円の増加を見込むなどにより、前年度と同水準の 2,180億円を見込む。
- ・通期の経費は、成長投資に伴う物件費や消費税は増加するが、抜本的な構造改革により経常経費や人件費を削減し、前年度と同水準の 1,240億円を見込む。
- ・その結果、実質業務純益は、前年度と同水準の 940億円を見込む。
- ・通期の経常利益および当期純利益は、与信関係費用の増加等を見込むことにより、前年度比減少し、経常利益は 880億円、当期純利益は 605億円を見込む。

業績予想 <コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結>

1株当たりの配当予想

	29年3月期		前期比 (C)-(A)	30年3月期 予想 (D)	前年度比 (D)-(B)
	28年9月期 (A)	29年9月期 予想 (C)			
1 連結経常利益	474	971	△ 19	905	△ 66
2 親会社株主に帰属する 当期純利益	928	1,266	△ 623	615	△ 651
3 負のれん発生益を除く	324	663	△ 19	615	△ 48

	29年9月期 予想	30年3月期 予想
	4 普通配当のみの場合	6円50銭
5 特別配当1円をおこなう場合	6円50銭	14円00銭

業績予想 <2行合算>

(単位:億円)

	29年9月期予想						30年3月期予想					
	横浜		東日本		前期比		横浜		東日本		前年度比	横浜
6 業務粗利益	1,080	918	162	△ 24	△ 21	△ 3	2,180	1,852	328	△ 2	△ 1	△ 1
7 国内業務部門利益	1,055	895	159	△ 21	△ 18	△ 3	2,126	1,804	322	△ 9	△ 7	△ 2
8 うち資金利益	842	696	146	△ 17	△ 17	0	1,675	1,382	293	△ 57	△ 58	1
9 うち役務取引等利益	187	176	11	2	2	1	387	361	26	15	10	6
10 国際業務部門利益	25	22	2	△ 3	△ 3	0	53	48	5	6	7	0
11 経費(△)	620	502	118	0	0	0	1,240	1,005	235	2	2	0
12 実質業務純益	460	416	44	△ 24	△ 20	△ 3	940	847	92	△ 3	△ 3	△ 1
13 経常利益	450	407	43	△ 29	△ 35	7	880	814	66	△ 54	△ 59	6
14 当期純利益	305	275	30	△ 34	△ 38	4	605	560	45	△ 46	△ 49	4
15 与信関係費用(△)	40	29	11	46	45	2	90	67	23	99	104	△ 4

(参考1)資金量見通し(国内業務部門)

(単位:億円)

<平残>	29年9月期予想						30年3月期予想					
	横浜		東日本		前期比		横浜		東日本		前年度比	横浜
16 資金運用勘定	147,100	125,700	21,400	1,901	1,195	706	148,800	127,000	21,800	2,935	1,914	1,021
17 貸出金	119,400	102,300	17,100	4,122	3,108	1,015	120,200	102,900	17,300	3,588	2,586	1,002
18 有価証券	24,800	21,100	3,700	△ 1,837	△ 1,817	△ 19	25,400	21,700	3,700	△ 613	△ 693	81
19 資金調達勘定	168,600	147,900	20,700	7,262	6,703	560	169,800	148,800	21,000	5,807	5,095	713
20 預金	143,100	125,100	18,000	2,315	2,184	132	143,700	125,700	18,000	2,409	2,375	35

(参考2)利回見通し(国内業務部門)

(単位:%)

	29年9月期予想						30年3月期予想					
	横浜		東日本		前期比		横浜		東日本		前年度比	横浜
21 資金運用利回 A	1.15	1.11	1.39	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.08	1.14	1.10	1.37	△ 0.06	△ 0.06	△ 0.09
22 貸出金利回 B	1.16	1.10	1.54	△ 0.09	△ 0.08	△ 0.12	1.15	1.09	1.52	△ 0.08	△ 0.07	△ 0.11
23 有価証券利回	1.11	1.14	0.93	0.10	0.12	△ 0.08	1.08	1.10	0.94	△ 0.05	△ 0.05	△ 0.05
24 資金調達勘定	0.01	0.01	0.03	△ 0.01	0.00	△ 0.03	0.01	0.01	0.03	0.00	0.00	△ 0.02
25 預金利回 C	0.01	0.01	0.02	△ 0.01	0.00	△ 0.02	0.01	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 0.02
26 経費率	0.79	0.73	1.22	△ 0.03	△ 0.03	0.00	0.79	0.73	1.22	△ 0.03	△ 0.03	0.01
27 資金調達原価 D	0.73	0.66	1.16	△ 0.04	△ 0.04	△ 0.06	0.72	0.66	1.14	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.06
28 預貸金利回差 B-C	1.15	1.09	1.52	△ 0.08	△ 0.08	△ 0.10	1.14	1.08	1.50	△ 0.08	△ 0.07	△ 0.09
29 預貸金利鞘	0.35	0.36	0.30	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.09	0.34	0.35	0.27	△ 0.05	△ 0.04	△ 0.11
30 総資金利鞘 A-D	0.42	0.45	0.23	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.42	0.44	0.23	△ 0.03	△ 0.03	△ 0.03

Ⅱ. 平成29年3月期 決算の概況

1. 損益状況

(1)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1 連結粗利益	231,654		
2 資金利益	172,262		
3 役員取引等利益	49,122		
4 特定取引利益	2,489		
5 その他業務利益	7,780		
6 営業経費(△)	135,120		
7 与信関係費用(△)	277		
8 貸出金償却(△)	5,612		
9 個別貸倒引当金繰入額(△)	—		
10 一般貸倒引当金繰入額(△)	—		
11 貸倒引当金戻入益	3,306		
12 償却債権取立益	2,577		
13 その他(△)	548		
14 株式等関係損益	4,029		
15 その他	△ 3,118		
16 経常利益	97,168		
17 特別損益	59,357		
18 うち負ののれん発生益	60,346		
19 税金等調整前当期純利益	156,525		
20 法人税、住民税及び事業税(△)	26,037		
21 法人税等調整額(△)	3,051		
22 法人税等合計(△)	29,089		
23 当期純利益	127,436		
24 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	779		
25 親会社株主に帰属する当期純利益	126,656		

(注)1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役員取引等収益－役員取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しております。

2. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

(参考)

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
26 連結業務純益	98,638		

(注)1. 「連結業務純益」は、横浜銀行および東日本銀行の実質業務純益＋その他の会社の経常利益(与信関係費用控除前)＋関連会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)で算出しております。

2. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期の計数は記載しておりません。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
27 連結子会社数	15		
28 持分法適用会社数	1		

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1 業 務 粗 利 益	218,293	(△ 6.6%) △ 15,645	233,938
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	237,761	△ 30,972	268,733
3 国 内 業 務 粗 利 益	213,585	△ 15,551	229,136
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	233,539	△ 30,873	264,412
5 資 金 利 益	173,248	△ 6,729	179,977
6 役 務 取 引 等 利 益	37,241	△ 6,425	43,666
7 特 定 取 引 利 益	161	△ 88	249
8 そ の 他 業 務 利 益	2,934	△ 2,307	5,241
9 (うち国債等債券損益)	△ 19,953	15,323	△ 35,276
10 国 際 業 務 粗 利 益	4,708	△ 94	4,802
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,222	△ 99	4,321
12 資 金 利 益	1,973	△ 174	2,147
13 役 務 取 引 等 利 益	350	△ 63	413
14 特 定 取 引 利 益	△ 2	△ 287	285
15 そ の 他 業 務 利 益	2,386	431	1,955
16 (うち国債等債券損益)	485	5	480
17 経 費 (除く臨時処理分) (△)	123,896	(1.2%) 1,549	122,347
18 人 件 費 (△)	57,435	△ 578	58,013
19 物 件 費 (△)	56,599	659	55,940
20 税 金 (△)	9,861	1,468	8,393
21 (参 考) O H R (%) (17÷1)	56.7	4.5	52.2
22 実 質 業 務 純 益	94,396	(△ 15.4%) △ 17,194	111,590
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	113,864	△ 32,522	146,386
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	191	191	—
25 業 務 純 益	94,204	△ 17,386	111,590
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 19,468	15,327	△ 34,795
27 臨 時 損 益	△ 791	△ 10,951	10,160
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	△ 1,151	2,710	△ 3,861
29 貸 出 金 償 却 (△)	1,207	169	1,038
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,184	2,184	—
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	20	△ 12	32
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,486	△ 1,042	4,528
33 償 却 債 権 取 立 益	1,580	640	940
34 そ の 他 (△)	503	△ 33	536
35 株 式 等 関 係 損 益	3,449	△ 6,022	9,471
36 株 式 等 売 却 益	3,505	△ 5,986	9,491
37 株 式 等 売 却 損 (△)	55	55	—
38 株 式 等 償 却 (△)	—	△ 20	20
39 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 5,393	△ 2,221	△ 3,172
40 経 常 利 益	93,412	(△ 23.2%) △ 28,339	121,751
41 特 別 損 益	△ 585	2,489	△ 3,074
42 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 676	128	△ 804
43 固 定 資 産 処 分 益	270	262	8
44 固 定 資 産 処 分 損 (△)	947	134	813
45 そ の 他	91	2,361	△ 2,270
46 税 引 前 当 期 純 利 益	92,827	△ 25,849	118,676
47 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	24,030	△ 7,609	31,639
48 法 人 税 等 調 整 額 (△)	3,622	△ 3,662	7,284
49 法 人 税 等 合 計 (△)	27,653	△ 11,270	38,923
50 当 期 純 利 益	65,174	(△ 18.2%) △ 14,578	79,752
51 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	△ 959	2,902	△ 3,861

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1 業 務 粗 利 益	185,319	(△ 8.1%) △ 16,368	201,687
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	205,902	△ 31,022	236,924
3 国 内 業 務 粗 利 益	181,161	△ 16,342	197,503
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	202,230	△ 30,990	233,220
5 資 金 利 益	144,002	△ 6,786	150,788
6 役 務 取 引 等 利 益	35,151	△ 6,502	41,653
7 特 定 取 引 利 益	161	△ 88	249
8 そ の 他 業 務 利 益	1,846	△ 2,966	4,812
9 (うち国債等債券損益)	△ 21,068	14,649	△ 35,717
10 国 際 業 務 粗 利 益	4,157	△ 27	4,184
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,671	△ 32	3,703
12 資 金 利 益	1,601	△ 130	1,731
13 役 務 取 引 等 利 益	294	△ 73	367
14 特 定 取 引 利 益	△ 2	△ 287	285
15 そ の 他 業 務 利 益	2,263	465	1,798
16 (うち国債等債券損益)	485	5	480
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	100,310	(0.9%) 904	99,406
18 人 件 費 (△)	44,839	△ 418	45,257
19 物 件 費 (△)	47,262	168	47,094
20 税 金 (△)	8,208	1,154	7,054
21 (参考) O H R (%) (17÷1)	54.1	4.9	49.2
22 実 質 業 務 純 益	85,009	(△ 16.8%) △ 17,272	102,281
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	105,591	△ 31,926	137,517
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
25 業 務 純 益	85,009	△ 17,272	102,281
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 20,582	14,654	△ 35,236
27 臨 時 損 益	2,359	△ 3,793	6,152
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	△ 3,713	204	△ 3,917
29 貸 出 金 償 却 (△)	1,176	168	1,008
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	4	△ 24	28
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,486	△ 778	4,264
33 償 却 債 権 取 立 益	1,565	625	940
34 そ の 他 (△)	156	△ 95	251
35 株 式 等 関 係 損 益	1,882	△ 2,902	4,784
36 株 式 等 売 却 益	1,937	△ 2,868	4,805
37 株 式 等 売 却 損 (△)	55	55	—
38 株 式 等 償 却 (△)	—	△ 20	20
39 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 3,236	△ 687	△ 2,549
40 経 常 利 益	87,369	(△ 19.4%) △ 21,064	108,433
41 特 別 損 益	△ 619	78	△ 697
42 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 499	198	△ 697
43 固 定 資 産 処 分 益	227	219	8
44 固 定 資 産 処 分 損 (△)	727	21	706
45 そ の 他	△ 119	△ 119	—
46 税 引 前 当 期 純 利 益	86,749	△ 20,987	107,736
47 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	21,669	△ 6,077	27,746
48 法 人 税 等 調 整 額 (△)	4,104	△ 3,051	7,155
49 法 人 税 等 合 計 (△)	25,774	△ 9,127	34,901
50 当 期 純 利 益	60,975	(△ 16.2%) △ 11,859	72,834
51 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	△ 3,713	204	△ 3,917

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
1 業 務 粗 利 益	32,973	(2.2%) 723	32,250
2 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,859	50	31,809
3 国 内 業 務 粗 利 益	32,423	791	31,632
4 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,308	117	31,191
5 資 金 利 益	29,245	56	29,189
6 役 務 取 引 等 利 益	2,089	76	2,013
7 特 定 取 引 利 益	—	—	—
8 そ の 他 業 務 利 益	1,087	658	429
9 (うち国債等債券損益)	1,114	674	440
10 国 際 業 務 粗 利 益	550	△ 68	618
11 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	550	△ 68	618
12 資 金 利 益	372	△ 44	416
13 役 務 取 引 等 利 益	55	10	45
14 特 定 取 引 利 益	—	—	—
15 そ の 他 業 務 利 益	123	△ 33	156
16 (うち国債等債券損益)	—	—	—
17 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	23,586	(2.8%) 645	22,941
18 人 件 費 (△)	12,596	△ 159	12,755
19 物 件 費 (△)	9,337	491	8,846
20 税 金 (△)	1,652	313	1,339
21 (参考) O H R (%) (17÷1)	71.5	0.4	71.1
22 実 質 業 務 純 益	9,387	(0.8%) 78	9,309
23 除く国債等債券損益(5勘定戻)	8,273	△ 595	8,868
24 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	191	191	—
25 業 務 純 益	9,195	△ 114	9,309
26 うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,114	674	440
27 臨 時 損 益	△ 3,151	△ 7,158	4,007
28 不 良 債 権 処 理 額 (△)	2,562	2,507	55
29 貸 出 金 償 却 (△)	30	0	30
30 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	2,184	2,184	—
31 延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	16	12	4
32 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 263	263
33 償 却 債 権 取 立 益	15	15	0
34 そ の 他 (△)	346	62	284
35 株 式 等 関 係 損 益	1,567	△ 3,119	4,686
36 株 式 等 売 却 益	1,567	△ 3,119	4,686
37 株 式 等 売 却 損 (△)	—	—	—
38 株 式 等 償 却 (△)	—	—	—
39 そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 2,156	△ 1,534	△ 622
40 経 常 利 益	6,043	(△ 54.6%) △ 7,274	13,317
41 特 別 損 益	34	2,411	△ 2,377
42 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 177	△ 70	△ 107
43 固 定 資 産 処 分 益	42	42	—
44 固 定 資 産 処 分 損 (△)	220	113	107
45 そ の 他	211	2,481	△ 2,270
46 税 引 前 当 期 純 利 益	6,077	△ 4,862	10,939
47 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,361	△ 1,531	3,892
48 法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 482	△ 611	129
49 法 人 税 等 合 計 (△)	1,879	△ 2,143	4,022
50 当 期 純 利 益	4,198	(△ 39.3%) △ 2,719	6,917
51 与 信 関 係 費 用 (24+28) (△)	2,754	2,699	55

2. 資金平残、利回・利鞘

(1) 全店

① 資金平残

【2行合算】

(単位: 億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 資金運用勘定	151,052	2,555	148,497	3,797	144,700
2 うち貸出金	118,430	3,909	114,521	3,320	111,201
3 うち有価証券	28,791	△ 319	29,110	1,424	27,686
4 資金調達勘定	169,204	8,723	160,481	14,642	145,839
5 うち預金	144,239	5,431	138,808	4,718	134,090

【横浜銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
6 資金運用勘定	130,235	1,927	128,308	2,683	125,625
7 うち貸出金	101,912	3,074	98,838	2,471	96,367
8 うち有価証券	24,689	△ 269	24,958	1,191	23,767
9 資金調達勘定	148,879	7,722	141,157	13,614	127,543
10 うち預金	126,236	5,498	120,738	4,214	116,524

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
11 資金運用勘定	20,817	628	20,189	1,115	19,074
12 うち貸出金	16,518	835	15,683	850	14,833
13 うち有価証券	4,101	△ 51	4,152	234	3,918
14 資金調達勘定	20,325	1,001	19,324	1,029	18,295
15 うち預金	18,003	△ 67	18,070	505	17,565

② 利回・利鞘

【2行合算】

(単位: %)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
16 資金運用利回 A	1.23	△ 0.08	1.31	△ 0.05	1.36
17 貸出金利回 B	1.23	△ 0.12	1.35	△ 0.09	1.44
18 有価証券利回	1.14	0.00	1.14	0.02	1.12
19 資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07	0.00	0.07
20 預金利回 C	0.03	△ 0.01	0.04	0.00	0.04
21 経費率	0.82	△ 0.04	0.86	△ 0.04	0.90
22 資金調達原価 D	0.79	△ 0.04	0.83	△ 0.08	0.91
23 預貸金利回差 B - C	1.20	△ 0.11	1.31	△ 0.09	1.40
24 預貸金利鞘	0.37	△ 0.08	0.45	△ 0.04	0.49
25 総資金利鞘 A - D	0.44	△ 0.04	0.48	0.03	0.45

【横浜銀行 単体】

(単位: %)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
26 資金運用利回 A	1.19	△ 0.08	1.27	△ 0.04	1.31
27 貸出金利回 B	1.17	△ 0.11	1.28	△ 0.09	1.37
28 有価証券利回	1.18	△ 0.01	1.19	0.03	1.16
29 資金調達利回	0.06	△ 0.01	0.07	0.00	0.07
30 預金利回 C	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03
31 経費率	0.76	△ 0.04	0.80	△ 0.04	0.84
32 資金調達原価 D	0.73	△ 0.04	0.77	△ 0.08	0.85
33 預貸金利回差 B - C	1.14	△ 0.11	1.25	△ 0.09	1.34
34 預貸金利鞘	0.37	△ 0.07	0.44	△ 0.05	0.49
35 総資金利鞘 A - D	0.46	△ 0.04	0.50	0.04	0.46

【東日本銀行 単体】

(単位: %)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
36 資金運用利回 A	1.48	△ 0.07	1.55	△ 0.10	1.65
37 貸出金利回 B	1.62	△ 0.14	1.76	△ 0.12	1.88
38 有価証券利回	0.93	0.09	0.84	△ 0.04	0.88
39 資金調達利回	0.05	△ 0.03	0.08	△ 0.01	0.09
40 預金利回 C	0.04	△ 0.02	0.06	△ 0.01	0.07
41 経費率	1.22	△ 0.01	1.23	△ 0.06	1.29
42 資金調達原価 D	1.21	△ 0.06	1.27	△ 0.09	1.36
43 預貸金利回差 B - C	1.58	△ 0.12	1.70	△ 0.11	1.81
44 預貸金利鞘	0.36	△ 0.10	0.46	△ 0.06	0.52
45 総資金利鞘 A - D	0.27	△ 0.01	0.28	△ 0.01	0.29

(2)国内業務部門

①資金平残

【2行合算】

(単位:億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 資金運用勘定	145,865	3,063	142,802	2,593	140,209
2 うち貸出金	116,612	3,763	112,849	2,943	109,906
3 うち有価証券	26,013	69	25,944	805	25,139
4 資金調達勘定	163,993	9,242	154,751	13,324	141,427
5 うち預金	141,291	4,717	136,574	4,312	132,262

【横浜銀行 単体】

(単位:億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
6 資金運用勘定	125,086	2,434	122,652	1,475	121,177
7 うち貸出金	100,314	2,973	97,341	2,135	95,206
8 うち有価証券	22,393	10	22,383	686	21,697
9 資金調達勘定	143,705	8,240	135,465	12,291	123,174
10 うち預金	123,325	4,782	118,543	3,805	114,738

【東日本銀行 単体】

(単位:億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
11 資金運用勘定	20,779	630	20,149	1,118	19,031
12 うち貸出金	16,298	791	15,507	807	14,700
13 うち有価証券	3,619	59	3,560	119	3,441
14 資金調達勘定	20,287	1,002	19,285	1,033	18,252
15 うち預金	17,965	△ 66	18,031	508	17,523

②利回・利鞘

【2行合算】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
16 資金運用利回 A	1.20	△ 0.10	1.30	△ 0.06	1.36
17 貸出金利回 B	1.23	△ 0.12	1.35	△ 0.09	1.44
18 有価証券利回	1.13	△ 0.01	1.14	0.00	1.14
19 資金調達利回	0.01	△ 0.03	0.04	0.00	0.04
20 預金利回 C	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	0.03
21 経費率	0.82	△ 0.03	0.85	△ 0.04	0.89
22 資金調達原価 D	0.75	△ 0.06	0.81	△ 0.08	0.89
23 預貸金利回差 B - C	1.22	△ 0.10	1.32	△ 0.09	1.41
24 預貸金利鞘	0.39	△ 0.07	0.46	△ 0.05	0.51
25 総資金利鞘 A - D	0.45	△ 0.04	0.49	0.02	0.47

【横浜銀行 単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
26 資金運用利回 A	1.16	△ 0.11	1.27	△ 0.04	1.31
27 貸出金利回 B	1.16	△ 0.12	1.28	△ 0.09	1.37
28 有価証券利回	1.15	△ 0.03	1.18	0.00	1.18
29 資金調達利回	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	0.03
30 預金利回 C	0.01	△ 0.02	0.03	0.00	0.03
31 経費率	0.76	△ 0.03	0.79	△ 0.04	0.83
32 資金調達原価 D	0.69	△ 0.05	0.74	△ 0.08	0.82
33 預貸金利回差 B - C	1.15	△ 0.10	1.25	△ 0.09	1.34
34 預貸金利鞘	0.39	△ 0.07	0.46	△ 0.05	0.51
35 総資金利鞘 A - D	0.47	△ 0.06	0.53	0.04	0.49

【東日本銀行 単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
36 資金運用利回 A	1.46	△ 0.07	1.53	△ 0.10	1.63
37 貸出金利回 B	1.63	△ 0.14	1.77	△ 0.12	1.89
38 有価証券利回	0.99	0.09	0.90	△ 0.01	0.91
39 資金調達利回	0.05	△ 0.03	0.08	△ 0.01	0.09
40 預金利回 C	0.04	△ 0.02	0.06	△ 0.01	0.07
41 経費率	1.21	△ 0.02	1.23	△ 0.05	1.28
42 資金調達原価 D	1.20	△ 0.06	1.26	△ 0.09	1.35
43 預貸金利回差 B - C	1.59	△ 0.12	1.71	△ 0.11	1.82
44 預貸金利鞘	0.38	△ 0.10	0.48	△ 0.06	0.54
45 総資金利鞘 A - D	0.26	△ 0.01	0.27	△ 0.01	0.28

3. 役務取引等利益(国内業務部門)

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 役務取引等収益	53,623	△ 6,301	59,924	18	59,906
2 預金・貸出業務	24,135	795	23,340	1,139	22,201
3 ATM関連手数料	5,219	△ 56	5,275	△ 8	5,283
4 口座振替	4,711	△ 25	4,736	12	4,724
5 シ・ローン関連	5,032	842	4,190	687	3,503
6 為替業務	10,297	△ 124	10,421	△ 33	10,454
7 証券関連業務	9,885	△ 2,194	12,079	△ 3,232	15,311
8 投資信託収益	7,976	△ 2,278	10,254	△ 3,162	13,416
9 代理業務	911	△ 85	996	23	973
10 保護預り・貸金庫業務	1,599	△ 12	1,611	△ 46	1,657
11 保証業務	527	△ 41	568	△ 53	621
12 その他	6,268	△ 4,639	10,907	2,221	8,686
13 保険関連	4,198	△ 5,302	9,500	1,744	7,756
14 役務取引等費用	16,382	125	16,257	327	15,930
15 役務取引等利益	37,241	△ 6,425	43,666	△ 309	43,975

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
16 役務取引等収益	49,580	△ 6,408	55,988	△ 397	56,385
17 預金・貸出業務	21,877	714	21,163	751	20,412
18 ATM関連手数料	4,943	△ 54	4,997	△ 10	5,007
19 口座振替	4,518	△ 24	4,542	18	4,524
20 シ・ローン関連	4,931	840	4,091	627	3,464
21 為替業務	9,643	△ 112	9,755	△ 24	9,779
22 証券関連業務	9,354	△ 2,165	11,519	△ 3,253	14,772
23 投資信託収益	7,465	△ 2,248	9,713	△ 3,186	12,899
24 代理業務	658	△ 78	736	12	724
25 保護預り・貸金庫業務	1,599	△ 12	1,611	△ 46	1,657
26 保証業務	519	△ 41	560	△ 55	615
27 その他	5,927	△ 4,714	10,641	2,217	8,424
28 保険関連	4,000	△ 5,250	9,250	1,740	7,510
29 役務取引等費用	14,428	93	14,335	220	14,115
30 役務取引等利益	35,151	△ 6,502	41,653	△ 616	42,269

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
31 役務取引等収益	4,043	107	3,936	416	3,520
32 預金・貸出業務	2,257	81	2,176	388	1,788
33 ATM関連手数料	275	△ 3	278	2	276
34 口座振替	192	△ 2	194	△ 6	200
35 シ・ローン関連	101	3	98	60	38
36 為替業務	653	△ 13	666	△ 9	675
37 証券関連業務	530	△ 29	559	20	539
38 投資信託収益	511	△ 30	541	24	517
39 代理業務	253	△ 6	259	10	249
40 保護預り・貸金庫業務	-	-	-	-	-
41 保証業務	7	0	7	2	5
42 その他	340	75	265	4	261
43 保険関連	198	△ 51	249	4	245
44 役務取引等費用	1,953	31	1,922	108	1,814
45 役務取引等利益	2,089	76	2,013	307	1,706

4. 有価証券関係損益

(1) 国債等債券損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 20,819				
2 売却益	5,014				
3 償還益	—				
4 売却損(△)	23,284				
5 償還損(△)	2,387				
6 償却(△)	161				

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前期以前の計数は記載していません。

【2行合算】

(単位:百万円)

7 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 19,468	15,327	△ 34,795	△ 11,561	△ 23,234
8 売却益	5,912	1,495	4,417	2,271	2,146
9 償還益	—	—	—	—	—
10 売却損(△)	22,840	△ 15,121	37,961	14,847	23,114
11 償還損(△)	2,384	1,245	1,139	△ 1,072	2,211
12 償却(△)	155	44	111	56	55

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

13 国債等債券損益(5勘定戻)	△ 20,582	14,654	△ 35,236	△ 11,843	△ 23,393
14 売却益	4,709	733	3,976	1,998	1,978
15 償還益	—	—	—	—	—
16 売却損(△)	22,751	△ 15,210	37,961	14,847	23,114
17 償還損(△)	2,384	1,245	1,139	△ 1,072	2,211
18 償却(△)	155	44	111	65	46

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

19 国債等債券損益(5勘定戻)	1,114	674	440	281	159
20 売却益	1,203	763	440	273	167
21 償還益	—	—	—	—	—
22 売却損(△)	88	88	—	—	—
23 償還損(△)	—	—	—	—	—
24 償却(△)	—	—	—	△ 8	8

(参考)債券デリバティブ損益【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
25 債券デリバティブ損益	19,172	△ 16,916	36,088	14,657	21,431
26 国債等債券損益(5勘定戻)+ 債券デリバティブ損益	△ 295	△ 1,588	1,293	3,096	△ 1,803

(2) 株式等関係損益

【コンコルディア・フィナンシャルグループ連結】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
27 株式等関係損益(3勘定戻)	4,029				
28 売却益	4,124				
29 売却損(△)	94				
30 償却(△)	—				

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前期以前の計数は記載していません。

【2行合算】

(単位:百万円)

31 株式等関係損益(3勘定戻)	3,449	△ 6,022	9,471	693	8,778
32 売却益	3,505	△ 5,986	9,491	691	8,800
33 売却損(△)	55	55	—	△ 13	13
34 償却(△)	—	△ 20	20	12	8

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

35 株式等関係損益(3勘定戻)	1,882	△ 2,902	4,784	3,208	1,576
36 売却益	1,937	△ 2,868	4,805	3,207	1,598
37 売却損(△)	55	55	—	△ 13	13
38 償却(△)	—	△ 20	20	12	8

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

39 株式等関係損益(3勘定戻)	1,567	△ 3,119	4,686	△ 2,515	7,201
40 売却益	1,567	△ 3,119	4,686	△ 2,515	7,201
41 売却損(△)	—	—	—	—	—
42 償却(△)	—	—	—	—	—

5. 時価のある有価証券の評価損益

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	連結 貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			連結 貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
1 満期保有目的	198,366	9,177		9,177	—				
2 その他有価証券	2,523,757	117,482		145,283	27,801				
3 株式	230,644	119,955		121,093	1,137				
4 債券	1,363,074	4,697		6,145	1,448				
5 その他	930,038	△ 7,171		18,044	25,215				
6 合計	2,722,123	126,659		154,461	27,801				
7 株式	230,644	119,955		121,093	1,137				
8 債券	1,561,440	13,875		15,323	1,448				
9 その他	930,038	△ 7,171		18,044	25,215				

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 3. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末の計数は記載しておりません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
10 満期保有目的	198,166	9,169	△ 2,100	9,169	—	199,715	11,269	11,269	—
11 その他有価証券	2,514,683	116,907	△ 4,993	144,543	27,635	2,672,151	121,900	142,393	20,492
12 株式	221,570	118,063	15,783	118,847	783	208,094	102,280	104,273	1,993
13 債券	1,363,074	5,856	△ 6,014	7,474	1,618	1,582,482	11,870	12,960	1,090
14 その他	930,038	△ 7,012	△ 14,762	18,221	25,234	881,574	7,750	25,158	17,408
15 合計	2,712,849	126,076	△ 7,093	153,712	27,635	2,871,867	133,169	153,662	20,492
16 株式	221,570	118,063	15,783	118,847	783	208,094	102,280	104,273	1,993
17 債券	1,561,240	15,025	△ 8,114	16,643	1,618	1,782,198	23,139	24,229	1,090
18 その他	930,038	△ 7,012	△ 14,762	18,221	25,234	881,574	7,750	25,158	17,408

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
19 満期保有目的	198,166	9,169	△ 2,100	9,169	—	199,715	11,269	11,269	—
20 その他有価証券	2,125,084	110,921	△ 5,444	135,933	25,012	2,227,939	116,365	132,072	15,707
21 株式	210,056	114,350	14,731	115,097	746	196,823	99,619	101,373	1,753
22 債券	1,097,177	4,362	△ 5,536	5,695	1,332	1,277,531	9,898	10,420	521
23 その他	817,850	△ 7,792	△ 14,638	15,141	22,933	753,584	6,846	20,279	13,432
24 合計	2,323,250	120,090	△ 7,544	145,102	25,012	2,427,655	127,634	143,341	15,707
25 株式	210,056	114,350	14,731	115,097	746	196,823	99,619	101,373	1,753
26 債券	1,295,343	13,531	△ 7,636	14,864	1,332	1,477,247	21,167	21,689	521
27 その他	817,850	△ 7,792	△ 14,638	15,141	22,933	753,584	6,846	20,279	13,432

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月末					28年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益	28年3月末比			貸借対照表 計上額	評価損益	評価益	評価損
				評価益	評価損				
28 満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 その他有価証券	389,599	5,986	451	8,609	2,623	444,211	5,535	10,321	4,785
30 株式	11,514	3,712	1,052	3,750	37	11,270	2,660	2,900	239
31 債券	265,896	1,493	△ 478	1,779	286	304,950	1,971	2,540	569
32 その他	112,187	779	△ 124	3,080	2,300	127,990	903	4,879	3,976
33 合計	389,599	5,986	451	8,609	2,623	444,211	5,535	10,321	4,785
34 株式	11,514	3,712	1,052	3,750	37	11,270	2,660	2,900	239
35 債券	265,896	1,493	△ 478	1,779	286	304,950	1,971	2,540	569
36 その他	112,187	779	△ 124	3,080	2,300	127,990	903	4,879	3,976

- (注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(1) 2行合算

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1 債 券	277,348	1,044,074	125,878	100,565	283,247	1,233,461	229,743	13,475
2 国 債	26,900	370,700	98,954	-	109,600	480,700	78,211	-
3 地方債	63,478	220,335	18,506	509	23,589	258,790	24,934	601
4 社 債	186,970	453,038	8,418	100,056	150,057	493,970	126,597	12,873
5 そ の 他	48,024	116,745	112,486	526,896	64,616	154,315	65,858	446,415
6 合 計	325,372	1,160,819	238,364	627,461	347,863	1,387,777	295,602	459,890

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(2) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
7 債 券	215,851	866,462	101,577	100,056	225,706	1,019,590	199,679	12,873
8 国 債	25,900	347,300	79,000	-	93,600	456,300	63,600	-
9 地方債	28,927	190,736	17,328	-	14,622	202,246	16,482	-
10 社 債	161,024	328,425	5,248	100,056	117,483	361,044	119,597	12,873
11 そ の 他	47,124	84,245	110,471	526,896	40,316	121,615	63,978	446,415
12 合 計	262,975	950,707	212,048	626,952	266,022	1,141,206	263,658	459,288

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(3) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

	29年3月末				28年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
13 債 券	61,496	177,611	24,301	509	57,540	213,870	30,064	601
14 国 債	1,000	23,400	19,954	-	16,000	24,400	14,611	-
15 地方債	34,550	29,598	1,177	509	8,966	56,544	8,452	601
16 社 債	25,946	124,613	3,170	-	32,574	132,926	7,000	-
17 そ の 他	900	32,500	2,014	-	24,300	32,700	1,879	-
18 合 計	62,396	210,111	26,316	509	81,840	246,570	31,943	601

(注) 貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

7. 人員および店舗等の推移

(1) 人員の推移

【持株会社・2行合算】

(単位:人)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1 役員数	31	2	29	1	28
2 従業員数	5,482	75	5,407	66	5,341

【持株会社】

(単位:人)

3 役員数	12				
4 従業員数	111				

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末以前の人数は記載しておりません。

2. 子会社との兼務者を含んでおります。

【横浜銀行 単体】

(単位:人)

5 役員数	14	1	15	1	14
6 従業員数	4,047	35	4,012	77	3,935

【東日本銀行 単体】

(単位:人)

7 役員数	12	2	14	0	14
8 従業員数	1,398	3	1,395	11	1,406

(2) 店舗等の推移

国内店舗数の推移

【2行合算】

(単位:店舗)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
9 国内店舗数	292	5	287	3	284
10 うち神奈川県内	189	0	189	1	188
11 うち東京都内	76	5	71	2	69

【横浜銀行 単体】

(単位:店舗)

12 国内店舗数	207	2	205	1	204
13 うち神奈川県内	180	0	180	1	179
14 うち東京都内	22	2	20	0	20

【東日本銀行 単体】

(単位:店舗)

15 国内店舗数	85	3	82	2	80
16 うち神奈川県内	9	0	9	0	9
17 うち東京都内	54	3	51	2	49

海外拠点数の推移【2行合算】

(単位:店舗、カ所)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
18 支店	1	0	1	0	1
19 出張所	0	0	0	0	0
20 駐在員事務所	4	0	4	0	4
21 拠点数	5	0	5	0	5
22 現地法人	0	0	0	0	0

8. 業務純益

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
23 実質業務純益	94,396	17,194	111,590	1,128	112,718
24 職員一人当たり(千円)	17,503	3,253	20,756	405	21,161
25 業務純益	94,204	17,386	111,590	4,034	115,624
26 職員一人当たり(千円)	17,468	3,288	20,756	951	21,707

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

27 実質業務純益	85,009	17,272	102,281	1,774	104,055
28 職員一人当たり(千円)	21,270	4,683	25,953	820	26,773
29 業務純益	85,009	17,272	102,281	4,500	106,781
30 職員一人当たり(千円)	21,270	4,683	25,953	1,521	27,474

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

31 実質業務純益	9,387	78	9,309	647	8,662
32 職員一人当たり(千円)	6,722	235	6,487	472	6,015
33 業務純益	9,195	114	9,309	466	8,843
34 職員一人当たり(千円)	6,584	97	6,487	346	6,141

(注) 職員数は、実働人員(出向者を除くベース)の平均残高を使用しております。

9. ROE

[コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結]

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース	12.22				
2 負ののれん発生益を除く	6.40				

(注) 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期以前の計数は記載しておりません。

10. ROA

[2行合算]

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
3 実質業務純益ベース	0.52	0.13	0.65	0.07	0.72
4 当期純利益ベース	0.36	0.10	0.46	0.02	0.48

[横浜銀行 単体]

(単位:%)

5 実質業務純益ベース	0.53	0.14	0.67	0.09	0.76
6 当期純利益ベース	0.38	0.10	0.48	0.01	0.49

[東日本銀行 単体]

(単位:%)

7 実質業務純益ベース	0.43	0.02	0.45	0.01	0.44
8 当期純利益ベース	0.19	0.14	0.33	0.10	0.43

11. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[横浜銀行 単体]

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
9 退職給付債務	83,348	4,126	87,474	5,664	81,810
10 (割引率)	(0.6%)	(0.1%)	(0.5%)	(0.4%)	(0.9%)
11 年金資産	113,958	1,360	115,318	1,116	114,202
12 前払年金費用	35,000	1,011	36,011	5,329	30,682
13 未認識過去勤務費用	77	309	386	386	-
14 未認識数理計算上の差異	4,313	3,468	7,781	9,490	1,709

[東日本銀行 単体]

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
15 退職給付債務	20,415	229	20,644	2,046	18,598
16 (割引率)	(0.8%)	(0.2%)	(0.6%)	(0.7%)	(1.3%)
17 年金資産	18,838	6,545	12,293	261	12,554
18 前払年金費用	29	29	-	-	-
19 退職給付引当金	219	5,885	6,104	207	6,311
20 未認識過去勤務費用	-	-	-	-	-
21 未認識数理計算上の差異	1,385	861	2,246	2,512	266

(2) 退職給付費用

[横浜銀行 単体]

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
22 退職給付費用	3,269	409	3,678	1,020	4,698
23 勤務費用	1,936	265	1,671	84	1,587
24 利息費用	445	410	855	202	1,057
25 期待運用収益	2,575	120	2,455	387	2,068
26 過去勤務費用の当期費用処理額	308	77	231	231	-
27 数理計算上の差異の当期費用処理額	2,727	218	2,945	745	3,690
28 会計基準変更時差異の当期費用処理額	-	-	-	-	-
29 その他	425	4	429	3	432

[東日本銀行 単体]

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
30 退職給付費用	1,063	412	651	363	1,014
31 勤務費用	658	96	562	11	551
32 利息費用	135	106	241	1	240
33 期待運用収益	307	6	313	33	280
34 過去勤務費用の当期費用処理額	-	-	-	-	-
35 数理計算上の差異の当期費用処理額	446	398	48	93	141
36 会計基準変更時差異の当期費用処理額	-	-	-	244	244
37 その他	129	17	112	4	116

12. 繰延税金資産

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【2行合算】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1	貸倒引当金	19,946	2,793	22,739	4,749	27,488
2	退職給付引当金	6,758	235	6,993	386	7,379
3	有価証券有税償却	2,785	201	2,986	258	2,728
4	その他	7,439	899	8,338	1,120	9,458
5	繰延税金資産小計	A 36,930	4,127	41,057	5,997	47,054
6	評価性引当額	B 3,504	94	3,598	259	3,857
7	繰延税金資産合計(A+B)	C 33,425	4,034	37,459	5,737	43,196
8	その他有価証券評価差額金	34,179	1,534	35,713	17,628	53,341
9	退職給付信託設定益	6,243	0	6,243	326	6,569
10	その他	6,040	505	6,545	1,423	5,122
11	繰延税金負債合計	D 46,463	2,039	48,502	16,531	65,033
12	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	13,037	1,994	11,043	10,793	21,836
13	その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	21,051	3,623	24,674	7,284	31,958

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
14	貸倒引当金	17,732	3,102	20,834	4,247	25,081
15	退職給付引当金	4,865	259	5,124	215	5,339
16	有価証券有税償却	2,302	12	2,314	175	2,489
17	その他	4,823	1,225	6,048	1,619	7,667
18	繰延税金資産小計	A 29,723	4,598	34,321	6,256	40,577
19	評価性引当額	B 2,706	39	2,745	200	2,945
20	繰延税金資産合計(A+B)	C 27,017	4,559	31,576	6,055	37,631
21	その他有価証券評価差額金	32,350	1,783	34,133	14,420	48,553
22	退職給付信託設定益	6,243	0	6,243	326	6,569
23	その他	6,039	506	6,545	1,423	5,122
24	繰延税金負債合計	D 44,633	2,289	46,922	13,323	60,245
25	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	17,615	2,270	15,345	7,268	22,613
26	その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	14,699	4,105	18,804	7,155	25,959

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
27	貸倒引当金	2,214	309	1,905	502	2,407
28	退職給付引当金	1,893	25	1,868	171	2,039
29	有価証券有税償却	482	190	672	434	238
30	その他	2,615	325	2,290	500	1,790
31	繰延税金資産小計	A 7,206	470	6,736	259	6,477
32	評価性引当額	B 798	55	853	59	912
33	繰延税金資産合計(A+B)	C 6,407	525	5,882	318	5,564
34	その他有価証券評価差額金	1,829	249	1,580	3,208	4,788
35	退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
36	その他	0	0	0	0	0
37	繰延税金負債合計	D 1,829	249	1,580	3,208	4,788
38	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額(C-D)	4,577	276	4,301	3,525	776
39	その他有価証券評価差額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	6,351	482	5,869	130	5,999

(参考)コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
40	繰延税金資産(負債)(純額)の計上額	8,295				
41	その他有価証券評価差額、退職給付に係る調整累計額等にかかる繰延税金負債(資産)を除く繰延税金資産	25,871				

(注)当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末以前の計数は記載しておりません。

13. 自己資本比率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:億円)

		29年3月末 [速報値]		28年3月末		27年3月末
			28年3月末比		27年3月末比	
1	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	11.52 %				
2	Tier 1比率 (2) ÷ (6)	11.14 %				
3	普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	11.14 %				
4	(2) Tier 1資本の額	10,216				
5	(3) 普通株式等Tier 1資本の額	10,216				
6	うち、その他の包括利益累計額	938				
7	(4) Tier 2資本の額	346				
8	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	153				
9	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	10,563				
10	(6) リスク・アセットの額	91,664				

(注) 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末以前の計数は記載しておりません。

【横浜銀行 連結】

(単位:億円)

		29年3月末 [速報値]		28年3月末		27年3月末
			28年3月末比		27年3月末比	
11	(1) 総自己資本比率 (5) ÷ (6)	12.06 %	0.71 %	12.77 %	0.52 %	13.29 %
12	Tier 1比率 (2) ÷ (6)	11.63 %	0.80 %	12.43 %	0.13 %	12.56 %
13	普通株式等Tier 1比率 (3) ÷ (6)	11.63 %	0.56 %	12.19 %	0.09 %	12.28 %
14	(2) Tier 1資本の額	8,685	200	8,885	217	8,668
15	(3) 普通株式等Tier 1資本の額	8,685	33	8,718	240	8,478
16	うち、その他の包括利益累計額	923	230	693	106	587
17	その他Tier 1資本の額	-	166	166	24	190
18	うち、適格旧Tier 1資本調達手段の額	-	240	240	40	280
19	(4) Tier 2資本の額	318	73	245	256	501
20	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置による算入額	151	159	310	262	572
21	(5) 総自己資本の額 (2) + (4)	9,004	127	9,131	38	9,169
22	(6) リスク・アセットの額	74,642	3,167	71,475	2,491	68,984

【東日本銀行 連結】

(単位:億円)

		29年3月末 [速報値]		28年3月末		27年3月末
			28年3月末比		27年3月末比	
23	(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	7.49 %	0.82 %	8.31 %	0.72 %	9.03 %
24	(2) 自己資本の額	1,124	46	1,170	32	1,138
25	(3) リスク・アセットの額	15,003	918	14,085	1,486	12,599

- (注) 1. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、国際統一基準(バーゼル3)により算出しております。東日本銀行は、国内基準(バーゼル3)により算出しております。
2. コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行は、信用リスク・アセットの算出において、基礎的内部格付手法を採用しております。東日本銀行は、標準的手法により算出しております。
3. 横浜銀行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、粗利益配分手法を採用しております。
4. 自己資本の構成に関する開示事項など、その他の自己資本の状況については、当社ホームページ上 (<http://www.concordia-fg.jp/shareholder/finance/index.html>) に掲載いたします。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

		29年3月末	(残高比率)	28年3月末比	28年3月末	(残高比率)	27年3月末比	27年3月末	(残高比率)
1	リスク	破綻先債権額	3,980	(0.0%)					
2		延滞債権額	170,577	(1.4%)					
3	管理	3ヵ月以上延滞債権額	3,283	(0.0%)					
4	債権	貸出条件緩和債権額	16,286	(0.1%)					
5		合計	194,127	(1.6%)					
6		貸出金残高(未残)	11,978,083						

(注) 1. 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

2. 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末以前の計数は記載しておりません。

【2行合算】

(単位:百万円)

		29年3月末	(残高比率)	28年3月末比	28年3月末	(残高比率)	27年3月末比	27年3月末	(残高比率)	
7	リスク	破綻先債権額	3,992	(0.0%)	11	4,003	(0.0%)	1,233	5,236	(0.0%)
8		延滞債権額	171,904	(1.4%)	18,648	190,552	(1.6%)	8,448	199,000	(1.7%)
9	管理	3ヵ月以上延滞債権額	3,284	(0.0%)	184	3,468	(0.0%)	1,776	5,244	(0.0%)
10	債権	貸出条件緩和債権額	16,293	(0.1%)	2,766	19,059	(0.1%)	3,118	22,177	(0.1%)
11		合計	195,474	(1.6%)	21,610	217,084	(1.8%)	14,575	231,659	(2.0%)
12		貸出金残高(未残)	12,039,931		392,472	11,647,459		318,962	11,328,497	

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	(残高比率)	28年3月末比	28年3月末	(残高比率)	27年3月末比	27年3月末	(残高比率)	
13	リスク	破綻先債権額	2,537	(0.0%)	409	2,946	(0.0%)	865	3,811	(0.0%)
14		延滞債権額	157,452	(1.5%)	17,842	175,294	(1.7%)	7,046	182,340	(1.8%)
15	管理	3ヵ月以上延滞債権額	2,754	(0.0%)	248	3,002	(0.0%)	1,180	4,182	(0.0%)
16	債権	貸出条件緩和債権額	10,325	(0.1%)	2,014	12,339	(0.1%)	3,171	15,510	(0.1%)
17		合計	173,069	(1.6%)	20,513	193,582	(1.9%)	12,263	205,845	(2.1%)
		(部分直接償却額)	(24,842)		(5,464)	(30,306)		(10,539)	(40,845)	
18		貸出金残高(未残)	10,315,311		309,834	10,005,477		227,439	9,778,038	

(注) 部分直接償却実施後の金額で表示しております。

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	(残高比率)	28年3月末比	28年3月末	(残高比率)	27年3月末比	27年3月末	(残高比率)	
19	リスク	破綻先債権額	1,455	(0.0%)	398	1,057	(0.0%)	367	1,424	(0.0%)
20		延滞債権額	14,451	(0.8%)	807	15,258	(0.9%)	1,402	16,660	(1.0%)
21	管理	3ヵ月以上延滞債権額	530	(0.0%)	64	466	(0.0%)	595	1,061	(0.0%)
22	債権	貸出条件緩和債権額	5,967	(0.3%)	752	6,719	(0.4%)	52	6,667	(0.4%)
23		合計	22,404	(1.2%)	1,097	23,501	(1.4%)	2,312	25,813	(1.6%)
24		貸出金残高(未残)	1,724,620		82,638	1,641,982		91,523	1,550,459	

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

2. 貸倒引当金

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1 貸倒引当金	52,083				
2 一般貸倒引当金	13,008				
3 個別貸倒引当金	39,074				
4 特定海外債権引当勘定	-				

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
5 貸倒引当金	50,838	7,437	58,275	9,280	67,555
6 一般貸倒引当金	10,876	3,599	14,475	3,323	17,798
7 個別貸倒引当金	39,961	3,839	43,800	5,956	49,756
8 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
9 貸倒引当金	41,622	8,375	49,997	7,287	57,284
10 一般貸倒引当金	8,315	3,790	12,105	3,098	15,203
11 個別貸倒引当金	33,307	4,584	37,891	4,189	42,080
12 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
13 貸倒引当金	9,215	937	8,278	1,992	10,270
14 一般貸倒引当金	2,561	192	2,369	226	2,595
15 個別貸倒引当金	6,653	745	5,908	1,767	7,675
16 特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結】

(単位:%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
17 個別貸倒引当金 部分直接償却前	33.7				
18 部分直接償却後	20.1				
19 貸倒引当金 部分直接償却前	39.3				
20 部分直接償却後	26.8				

【2行合算】

(単位:%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
21 個別貸倒引当金 部分直接償却前	29.0	0.7	29.7	3.2	32.9
22 部分直接償却後	17.7	0.5	18.2	0.8	19.0
23 貸倒引当金 部分直接償却前	33.8	1.6	35.4	3.9	39.3
24 部分直接償却後	23.3	1.6	24.9	1.8	26.7

【横浜銀行 単体】

(単位:%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
25 個別貸倒引当金 部分直接償却前	29.6	1.1	30.7	3.3	34.0
26 部分直接償却後	19.2	0.3	19.5	0.9	20.4
27 貸倒引当金 部分直接償却前	33.8	2.3	36.1	4.1	40.2
28 部分直接償却後	24.0	1.8	25.8	2.0	27.8

【東日本銀行 単体】

(単位:%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
29 個別貸倒引当金 部分直接償却前	24.0	2.7	21.3	3.1	24.4
30 部分直接償却後	6.3	1.3	7.6	0.6	8.2
31 貸倒引当金 部分直接償却前	33.3	3.4	29.9	2.8	32.7
32 部分直接償却後	17.8	0.1	17.7	0.6	18.3

4. 金融再生法開示債権

(1) コンコルディア・フィナンシャルグループ 連結

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,117				
2	危険債権	117,157				
3	要管理債権	19,569				
4	要管理債権以下計 A	195,844				
5	要管理債権以外の要注意先債権	1,028,210				
6	正常先債権	10,974,102				
7	正常債権計	12,002,312				
8	合計 B	12,198,156				
9	要管理先債権	21,579				
10	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.6				

(注) 当社は、平成28年4月1日設立のため、前期末以前の計数は記載していません。

(2) 2行合算

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,106	375	59,481	2,016	57,465
12	危険債権	117,220	18,864	136,084	12,807	148,891
13	要管理債権	19,577	2,950	22,527	4,894	27,421
14	要管理債権以下計 A	195,904	22,190	218,094	15,684	233,778
15	要管理債権以外の要注意先債権	1,024,642	116,031	1,140,673	32,878	1,107,795
16	正常先債権	10,962,073	534,816	10,427,257	289,661	10,137,596
17	正常債権計	11,986,715	418,784	11,567,931	322,539	11,245,392
18	合計 B	12,182,619	396,594	11,786,025	306,854	11,479,171
19	要管理先債権	21,011	3,327	24,338	5,673	30,011
20	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.6	0.2	1.8	0.2	2.0

(3) 横浜銀行 単体

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,546	475	55,021	1,928	53,093
22	危険債権	105,826	18,372	124,198	10,952	135,150
23	要管理債権	13,080	2,262	15,342	4,350	19,692
24	要管理債権以下計 A	173,453	21,109	194,562	13,375	207,937
25	要管理債権以外の要注意先債権	868,201	102,831	971,032	27,272	943,760
26	正常先債権	9,413,139	437,509	8,975,630	201,923	8,773,707
27	正常債権計	10,281,341	334,679	9,946,662	229,195	9,717,467
28	合計 B	10,454,794	313,570	10,141,224	215,820	9,925,404
29	要管理先債権	14,114	2,377	16,491	5,031	21,522
30	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.6	0.3	1.9	0.1	2.0

(4) 東日本銀行 単体

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
31	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,559	99	4,460	89	4,371
32	危険債権	11,393	493	11,886	1,854	13,740
33	要管理債権	6,497	688	7,185	543	7,728
34	要管理債権以下計 A	22,451	1,080	23,531	2,310	25,841
35	要管理債権以外の要注意先債権	156,440	13,201	169,641	5,606	164,035
36	正常先債権	1,548,933	97,306	1,451,627	87,738	1,363,889
37	正常債権計	1,705,373	84,104	1,621,269	93,344	1,527,925
38	合計 B	1,727,825	83,024	1,644,801	91,035	1,553,766
39	要管理先債権	6,897	950	7,847	641	8,488
40	不良債権比率 (%) A ÷ B	1.2	0.2	1.4	0.2	1.6

(注) 東日本銀行は、部分直接償却を実施していませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【横浜銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1	保全額 A	152,691	18,774	171,465	14,117	185,582
2	貸倒引当金	34,321	5,522	39,843	6,233	46,076
3	担保保証等	118,369	13,253	131,622	7,884	139,506
4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	174,487	21,224	195,711	14,055	209,766
5	保全率 (%) A ÷ B	87.5	0.1	87.6	0.8	88.4

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
6	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,546	475	55,021	1,928	53,093
7	貸倒引当金	19,751	686	20,437	2,216	18,221
8	担保保証等	34,795	211	34,584	287	34,871
9	保全率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
10	危険債権	105,826	18,372	124,198	10,952	135,150
11	貸倒引当金	13,382	3,772	17,154	6,468	23,622
12	担保保証等	76,616	12,591	89,207	5,312	94,519
13	保全率 (%)	85.0	0.6	85.6	1.8	87.4
14	要管理先債権	14,114	2,377	16,491	5,031	21,522
15	貸倒引当金	1,188	1,063	2,251	1,980	4,231
16	担保保証等	6,957	873	7,830	2,285	10,115
17	保全率 (%)	57.7	3.4	61.1	5.5	66.6

【東日本銀行 単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
18	保全額 A	16,038	442	16,480	1,921	18,401
19	貸倒引当金	1,559	426	1,985	534	2,519
20	担保保証等	14,478	16	14,494	1,388	15,882
21	破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理先債権計 B	22,451	1,742	24,193	2,408	26,601
22	保全率 (%) A ÷ B	71.4	3.3	68.1	1.0	69.1

(注)東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

(参考)開示債権別の保全状況推移

(単位:百万円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
23	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,559	99	4,460	89	4,371
24	貸倒引当金	353	156	509	50	559
25	担保保証等	4,206	256	3,950	138	3,812
26	保全率 (%)	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
27	危険債権	11,393	493	11,886	1,854	13,740
28	貸倒引当金	998	193	1,191	274	1,465
29	担保保証等	6,122	227	6,349	987	7,336
30	保全率 (%)	62.4	1.0	63.4	0.6	64.0
31	要管理先債権	6,497	1,350	7,847	641	8,488
32	貸倒引当金	208	76	284	209	493
33	担保保証等	4,149	45	4,194	540	4,734
34	保全率 (%)	67.0	10.0	57.0	4.5	61.5

引当率・保全率(29年3月末)

【横浜銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に 基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 25 (4)		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 545 (5)	引当金・担保・保証等 による保全部分		全額引当	全額償却 ・引当	197	100%	100%
実質破綻先 519 (1)			271 (4)	274 (8)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 1,058 (183)		危険債権 1,058 (183)	引当金・担保・保証等 による保全部分		必要額を引当		133	45.8%	85.0%
要管理先 141 (23)	要管理債権 130 (23)	要管理先以外 の要注意先 8,671 (1,027)	保全 69 信用 71		[]内の計数は 引当前の分類額		11	16.6%	57.7%
			9 (2)	131 (22)					
要注意先 8,812 (1,051)		正常債権 102,813 (3,347)	1,534 (448)	7,136 (580)			42	0.4%	
正常先 94,131 (4,375)			94,131 (4,375)				28	0.0%	
合計 104,547 (3,135) 100.0%	合計 104,547 (3,135)		非分類 96,254 (3,843) 92.0%	分類 8,135 (687) 7.8%	分類 158 (20) 0.2%	分類 0 (0) 0.0%	合計 414		要管理先 以下合計 87.5%

(注) 1. ()内は平成28年3月末との増減額を表示しております。
2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。

資産内容の開示における各種基準の比較(29年3月末)

【横浜銀行 単体】

(単位:億円)

自己査定における 債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象:貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 25		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 545	25	破綻先債権 25
実質破綻先 519			542	517
破綻懸念先 1,058		危険債権 1,058	1,057	延滞債権 1,574
要管理先 141	要管理債権 (注) 130	要管理先以外 の要注意先 8,671	27	3ヵ月以上延滞 債権 27
			130	103
要注意先 8,812		小計 1,734	小計 1,730	合計 1,730
正常先 94,131		正常債権 102,813	101,422	
合計 104,547	合計 104,547		合計 103,153	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

引当率・保全率(29年3月末)

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権	分類				引当金	引当率	保全率
			非分類	分類	分類	分類			
破綻先 14 (4)		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 45 (1)	引当金・担保・保証等による保全部分		全額引当	全額償却引当	3	100%	100%
実質破綻先 30 (3)			28 (0)	16 (0)	0 (0)	0 (0)			
破綻懸念先 113 (5)		危険債権 113 (5)	引当金・担保・保証等による保全部分		必要額を引当		9	18.9%	62.4%
			35 (3) [25]	35 (1) [35]	42 (1) [52]				
要管理先 68 (10)	要管理債権 64 (7)	要管理債権 64 (7)	保全 43 信用 25		[]内の計数は引当前の分類額	2	3.0%	67.0%	
			5 (1)	63 (10)					
要注意先 1,629 (139)	要管理先以外の要注意先 1,560 (129)	正常債権 17,053 (841)	483 (101)	1,077 (28)		10	0.6%		
正常先 15,489 (973)			15,489 (973)				13	0.0%	
合計 17,278 (830) 100.0%	合計 17,278 (830)	合計 17,278 (830)	非分類 16,042 (870) 92.9%	分類 1,193 (38) 6.9%	分類 42 (1) 0.2%	分類 0 (0) 0.0%	合計 39		要管理先以下合計 71.4%

- (注) 1. ()内は平成28年3月末との増減額を表示しております。
 2. 債権額には、銀行保証付私募債を含んでおります。
 3. 東日本銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、上記は、実施した場合の金額で表示しております。

資産内容の開示における各種基準の比較(29年3月末)

【東日本銀行 単体】

(単位: 億円)

自己査定における債務者区分		金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (対象: 貸出金)
		うち貸出金		
破綻先 14		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 45	14	破綻先債権 14
実質破綻先 30			45	30
破綻懸念先 113		危険債権 113	113	3ヵ月以上延滞債権 5
要管理先 68	要管理債権 (注) 64	要管理債権 (注) 64	5	条件緩和債権 59
			64	59
要注意先 1,629	要管理先以外の要注意先 1,560	小計 224	小計 224	合計 224
正常先 15,489		正常債権 17,053	17,022	
合計 17,278	合計 17,278	合計 17,278	合計 17,246	

(注) 要管理債権は貸出金のみ

6. オフバランス化の状況

(1) 横浜銀行 単体

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比			28年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	545	5	95	99	550
2 危険債権	1,058	183	172	356	1,241
3 29年3月期	1,603	189	268	456	1,792

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	29年3月期
4 清算型処理	56
5 再建型処理	0
6 債権流動化	45
7 直接償却	62
8 その他	415
9 回収・返済等	220
10 業況改善	195
11 合計	456

(2) 東日本銀行 単体

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比			28年3月末
			新規発生額	オフバランス化額	
12 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	98	13	58	46	85
13 危険債権	113	5	20	25	118
14 29年3月期	211	7	78	71	204

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	29年3月期
15 清算型処理	1
16 再建型処理	1
17 債権流動化	11
18 直接償却	-
19 その他	56
20 回収・返済等	49
21 業況改善	7
22 合計	71

7. 業種別貸出状況等(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

(1) 業種別貸出金

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1 合計	12,024,584	390,201	11,634,383	317,152	11,317,231
2 製造業	983,739	26,298	1,010,037	35,458	974,579
3 農業、林業	2,750	400	3,150	593	3,743
4 漁業	4,914	125	5,039	344	5,383
5 鉱業、採石業、砂利採取業	3,836	357	4,193	409	4,602
6 建設業	331,045	731	330,314	7,459	322,855
7 電気・ガス・熱供給・水道業	41,931	4,454	37,477	7,979	29,498
8 情報通信業	130,336	10,944	119,392	19,701	99,691
9 運輸業、郵便業	362,762	11,260	351,502	7,325	344,177
10 卸売業、小売業	974,905	7,147	967,758	4,766	962,992
11 金融業、保険業	326,821	39,584	287,237	15,330	271,907
12 不動産業、物品賃貸業	3,631,724	240,487	3,391,237	162,166	3,229,071
13 その他の各種サービス業	1,007,175	57,776	949,399	45,694	903,705
14 地方公共団体	373,150	32,197	340,953	58,272	282,681
15 その他	3,849,491	12,802	3,836,689	45,647	3,882,336

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
16 合計	10,294,744	306,454	9,988,290	227,058	9,761,232
17 製造業	868,955	29,071	898,026	28,014	870,012
18 農業、林業	1,434	728	2,162	533	2,695
19 漁業	4,904	135	5,039	344	5,383
20 鉱業、採石業、砂利採取業	3,595	357	3,952	393	4,345
21 建設業	201,550	18,248	219,798	7,735	227,533
22 電気・ガス・熱供給・水道業	33,725	3,271	30,454	5,073	25,381
23 情報通信業	80,684	1,523	79,161	15,428	63,733
24 運輸業、郵便業	316,776	7,065	309,711	6,265	303,446
25 卸売業、小売業	783,610	1,140	784,750	8,542	793,292
26 金融業、保険業	236,798	32,710	204,088	6,417	197,671
27 不動産業、物品賃貸業	3,016,364	215,491	2,800,873	120,389	2,680,484
28 その他の各種サービス業	792,068	34,068	758,000	33,476	724,524
29 地方公共団体	333,200	29,947	303,253	60,948	242,305
30 その他	3,621,074	32,057	3,589,017	31,405	3,620,422

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
31 合計	1,729,840	83,747	1,646,093	90,094	1,555,999
32 製造業	114,784	2,773	112,011	7,444	104,567
33 農業、林業	1,315	327	988	60	1,048
34 漁業	10	10	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	241	0	241	16	257
36 建設業	129,495	18,979	110,516	15,194	95,322
37 電気・ガス・熱供給・水道業	8,205	1,183	7,022	2,905	4,117
38 情報通信業	49,651	9,420	40,231	4,273	35,958
39 運輸業、郵便業	45,985	4,195	41,790	1,059	40,731
40 卸売業、小売業	191,295	8,288	183,007	13,307	169,700
41 金融業、保険業	90,022	6,873	83,149	8,913	74,236
42 不動産業、物品賃貸業	615,359	24,995	590,364	41,777	548,587
43 その他の各種サービス業	215,107	23,708	191,399	12,218	179,181
44 地方公共団体	39,949	2,250	37,699	2,677	40,376
45 その他	228,416	19,256	247,672	14,242	261,914

(2)業種別リスク管理債権

【2行合算】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1 合計	200,694	20,501	221,195	16,004	237,199
2 製造業	24,312	7,545	31,857	3,855	35,712
3 農業、林業	365	261	626	269	357
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	5	0	5
6 建設業	12,478	91	12,387	451	12,838
7 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	1	4
8 情報通信業	3,127	29	3,098	306	3,404
9 運輸業、郵便業	6,966	871	7,837	483	8,320
10 卸売業、小売業	27,902	416	28,318	1,480	29,798
11 金融業、保険業	728	250	978	39	1,017
12 不動産業、物品賃貸業	44,828	2,895	47,723	5,479	53,202
13 その他の各種サービス業	23,745	5,677	29,422	4,222	33,644
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	56,232	2,703	58,935	40	58,895

【横浜銀行単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
16 合計	173,069	20,513	193,582	12,263	205,845
17 製造業	21,399	7,132	28,531	3,663	32,194
18 農業、林業	302	259	561	263	298
19 漁業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建設業	10,763	354	11,117	636	11,753
22 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	1	4
23 情報通信業	1,708	352	2,060	501	2,561
24 運輸業、郵便業	5,590	806	6,396	292	6,688
25 卸売業、小売業	23,119	224	23,343	2,153	25,496
26 金融業、保険業	572	400	972	38	1,010
27 不動産業、物品賃貸業	34,500	2,592	37,092	4,409	41,501
28 その他の各種サービス業	20,648	5,803	26,451	1,044	27,495
29 地方公共団体	-	-	-	-	-
30 その他	54,460	2,591	57,051	210	56,841

【東日本銀行単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
31 合計	27,625	12	27,613	3,741	31,354
32 製造業	2,912	413	3,325	192	3,517
33 農業、林業	63	2	65	6	59
34 漁業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	5	0	5
36 建設業	1,714	444	1,270	186	1,084
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情報通信業	1,419	382	1,037	195	842
39 運輸業、郵便業	1,375	65	1,440	191	1,631
40 卸売業、小売業	4,783	192	4,975	673	4,302
41 金融業、保険業	156	150	6	0	6
42 不動産業、物品賃貸業	10,327	303	10,630	1,070	11,700
43 その他の各種サービス業	3,097	126	2,971	3,177	6,148
44 地方公共団体	-	-	-	-	-
45 その他	1,772	111	1,883	171	2,054

(3)業種別金融再生法開示債権

【2行合算】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1 合計	201,145	21,076	222,221	17,119	239,340
2 製造業	24,336	7,623	31,959	3,814	35,773
3 農業、林業	365	261	626	269	357
4 漁業	-	-	-	-	-
5 鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	5	0	5
6 建設業	12,502	95	12,407	446	12,853
7 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	1	4
8 情報通信業	3,127	27	3,100	1,897	4,997
9 運輸業、郵便業	6,970	867	7,837	483	8,320
10 卸売業、小売業	28,221	913	29,134	980	30,114
11 金融業、保険業	762	239	1,001	57	1,058
12 不動産業、物品賃貸業	44,832	2,903	47,735	5,540	53,275
13 その他の各種サービス業	23,777	5,689	29,466	4,213	33,679
14 地方公共団体	-	-	-	-	-
15 その他	56,240	2,701	58,941	40	58,901

【横浜銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
16 合計	173,453	21,109	194,562	13,375	207,937
17 製造業	21,420	7,210	28,630	3,620	32,250
18 農業、林業	302	259	561	263	298
19 漁業	-	-	-	-	-
20 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
21 建設業	10,780	349	11,129	638	11,767
22 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	3	1	4
23 情報通信業	1,708	354	2,062	2,092	4,154
24 運輸業、郵便業	5,592	804	6,396	292	6,688
25 卸売業、小売業	23,412	737	24,149	1,646	25,795
26 金融業、保険業	603	388	991	44	1,035
27 不動産業、物品賃貸業	34,502	2,601	37,103	4,468	41,571
28 その他の各種サービス業	20,662	5,814	26,476	1,047	27,523
29 地方公共団体	-	-	-	-	-
30 その他	54,464	2,593	57,057	210	56,847

【東日本銀行単体】 (注)要管理債権以下の債権を対象としております。

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
31 合計	27,692	33	27,659	3,744	31,403
32 製造業	2,915	413	3,328	194	3,522
33 農業、林業	63	2	65	6	59
34 漁業	-	-	-	-	-
35 鉱業、採石業、砂利採取業	4	1	5	0	5
36 建設業	1,721	444	1,277	192	1,085
37 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
38 情報通信業	1,419	381	1,038	196	842
39 運輸業、郵便業	1,378	62	1,440	191	1,631
40 卸売業、小売業	4,808	177	4,985	666	4,319
41 金融業、保険業	159	149	10	12	22
42 不動産業、物品賃貸業	10,330	302	10,632	1,071	11,703
43 その他の各種サービス業	3,115	125	2,990	3,165	6,155
44 地方公共団体	-	-	-	-	-
45 その他	1,775	109	1,884	170	2,054

8. 貸出金の残高

(1) 貸出金の未残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年3月期		28年3月期		27年3月期
		28年3月期比		27年3月期比	
1 (未残) 2行合算	120,451	3,936	116,515	3,175	113,340
2 横浜銀行 単体	103,153	3,099	100,054	2,274	97,780
3 東日本銀行 単体	17,298	838	16,460	901	15,559
4 (平残) 2行合算	118,430	3,909	114,521	3,320	111,201
5 横浜銀行 単体	101,912	3,074	98,838	2,471	96,367
6 東日本銀行 単体	16,518	835	15,683	850	14,833

(2) 貸出金内訳(未残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)及び中小企業等貸出比率

2行合算

(単位:億円)

	29年3月末		28年3月末		27年3月末
		28年3月末比		27年3月末比	
7 合計 A	120,245	3,902	116,343	3,171	113,172
8 大中堅企業向け貸出	16,839	366	17,205	330	16,875
9 中小企業等貸出 B	98,516	3,870	94,646	2,445	92,201
10 中小企業向け貸出	44,438	2,775	41,663	2,431	39,232
11 個人向け貸出	54,077	1,095	52,982	14	52,968
12 住宅系ローン	49,899	876	49,023	169	49,192
13 住宅ローン	32,440	211	32,651	576	33,227
14 アパートローン	17,459	1,088	16,371	407	15,964
15 その他のローン	4,177	219	3,958	182	3,776
16 公共向け貸出	4,889	398	4,491	396	4,095
17 中小企業等貸出比率(%) B ÷ A	81.9	0.6	81.3	0.1	81.4

横浜銀行 単体

(単位:億円)

	29年3月末		28年3月末		27年3月末
		28年3月末比		27年3月末比	
18 合計 A	102,947	3,065	99,882	2,270	97,612
19 大中堅企業向け貸出	14,964	284	15,248	299	14,949
20 中小企業等貸出 B	83,492	2,973	80,519	1,548	78,971
21 中小企業向け貸出	33,360	1,736	31,624	1,391	30,233
22 個人向け貸出	50,132	1,238	48,894	156	48,738
23 住宅系ローン	46,181	1,050	45,131	6	45,137
24 住宅ローン	30,560	21	30,539	377	30,916
25 アパートローン	15,620	1,029	14,591	371	14,220
26 その他のローン	3,951	188	3,763	163	3,600
27 公共向け貸出	4,490	376	4,114	423	3,691
28 中小企業等貸出比率(%) B ÷ A	81.1	0.5	80.6	0.3	80.9

東日本銀行 単体

(単位:億円)

	29年3月末		28年3月末		27年3月末
		28年3月末比		27年3月末比	
29 合計 A	17,298	838	16,460	901	15,559
30 大中堅企業向け貸出	1,875	81	1,956	30	1,926
31 中小企業等貸出 B	15,023	897	14,126	896	13,230
32 中小企業向け貸出	11,078	1,039	10,039	1,040	8,999
33 個人向け貸出	3,945	142	4,087	143	4,230
34 住宅系ローン	3,718	174	3,892	163	4,055
35 住宅ローン	1,879	233	2,112	199	2,311
36 アパートローン	1,838	58	1,780	37	1,743
37 その他のローン	226	32	194	19	175
38 公共向け貸出	399	23	376	27	403
39 中小企業等貸出比率(%) B ÷ A	86.8	1.0	85.8	0.8	85.0

(3) 地域別貸出金残高

2行合算

(単位:億円)

	29年3月末		28年3月末		27年3月末
		28年3月末比		27年3月末比	
40 アジア向け貸出	458	39	419	4	415
41 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
42 中南米向け貸出	136	36	100	55	155
43 うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9. 預金の残高

(1) 預金の未残・平残(全店)

(単位:億円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期	27年3月期比	27年3月期
1 (未残) 2行合算	150,048	4,714	145,334	5,247	140,087
2 横浜銀行 単体	131,552	4,744	126,808	5,223	121,585
3 東日本銀行 単体	18,495	31	18,526	25	18,501
4 (平残) 2行合算	144,239	5,431	138,808	4,718	134,090
5 横浜銀行 単体	126,236	5,498	120,738	4,214	116,524
6 東日本銀行 単体	18,003	67	18,070	505	17,565

(2) 預金者別預金残高(未残)(特別国際金融取引勘定を除く国内店分)

2行合算

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
7 個人	106,092	2,907	103,185	1,880	101,305
8 うち流動性	71,514	3,801	67,713	2,324	65,389
9 うち定期性	34,259	887	35,146	387	35,533
10 法人	31,978	1,755	30,223	1,254	28,969
11 公金	7,664	1,465	9,129	1,323	7,806
12 金融	2,288	805	1,483	58	1,541
13 合計	148,024	4,003	144,021	4,398	139,623

横浜銀行 単体

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
14 個人	94,273	2,930	91,343	1,932	89,411
15 うち流動性	66,869	3,397	63,472	2,147	61,325
16 うち定期性	27,112	465	27,577	151	27,728
17 法人	25,881	1,587	24,294	1,127	23,167
18 公金	7,263	1,281	8,544	1,288	7,256
19 金融	2,109	798	1,311	25	1,286
20 合計	129,528	4,034	125,494	4,373	121,121

東日本銀行 単体

(単位:億円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
21 個人	11,819	22	11,841	53	11,894
22 うち流動性	4,645	405	4,240	177	4,063
23 うち定期性	7,147	422	7,569	235	7,804
24 法人	6,096	168	5,928	126	5,802
25 公金	401	183	584	34	550
26 金融	179	8	171	83	254
27 合計	18,495	31	18,526	25	18,501

10. 個人向け預り資産の残高

(1) グループ合計(2行合算+浜銀TT証券)

(単位:億円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
1	個人向け投資型商品合計 (2行合算) A	18,361	177	18,538	575	19,113
2	浜銀TT証券株の 個人向け投資型商品 B	3,549	316	3,233	267	3,500
3	個人向け投資型 商品合計 C = A + B	21,910	139	21,771	843	22,614
4	個人向け預り資産合計 D = B + E	127,726	3,047	124,679	1,098	123,581
5	個人向け投資型商品比率 C ÷ D	17.1%	0.3%	17.4%	0.8%	18.2%

(2) 2行合算

(単位:億円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
6	投資信託	5,696	215	5,911	703	6,614
7	保険	11,259	360	10,899	585	10,314
8	外貨預金	277	0	277	61	338
9	公共債	1,128	321	1,449	396	1,845
10	個人向け投資型商品合計 A	18,361	177	18,538	575	19,113
11	個人預金(円貨預金)	105,815	2,908	102,907	1,940	100,967
12	個人向け預り資産合計 E	124,176	2,731	121,445	1,365	120,080
13	個人向け投資型商品比率 A ÷ E	14.7%	0.5%	15.2%	0.7%	15.9%

(3) 横浜銀行 単体

(単位:億円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
14	投資信託	5,295	210	5,505	680	6,185
15	保険	10,468	300	10,168	531	9,637
16	外貨預金	274	1	275	60	335
17	公共債	998	334	1,332	412	1,744
18	個人向け投資型商品合計 F	17,037	245	17,282	620	17,902
19	個人預金(円貨預金)	93,998	2,931	91,067	1,992	89,075
20	個人向け預り資産合計 G	111,036	2,686	108,350	1,373	106,977
21	個人向け投資型商品比率 F ÷ G	15.3%	0.6%	15.9%	0.8%	16.7%

(4) 東日本銀行 単体

(単位:億円)

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末	27年3月末比	27年3月末
22	投資信託	400	5	405	24	429
23	保険	790	59	731	54	677
24	外貨預金	2	0	2	0	2
25	公共債	129	13	116	15	101
26	個人向け投資型商品合計 H	1,323	68	1,255	44	1,211
27	個人預金(円貨預金)	11,816	23	11,839	52	11,891
28	個人向け預り資産合計 I	13,140	45	13,095	8	13,103
29	個人向け投資型商品比率 H ÷ I	10.0%	0.5%	9.5%	0.3%	9.2%

(参考)個人向け投資型商品の販売額 <2行合算>

(単位:億円)

	28年度 下期	28年度 上期比		28年度 上期	27年度 下期比		27年度 下期	27年度 下期	
		横浜	東日本		横浜	東日本		横浜	東日本
30	投資信託販売額	1,196	74	26	1,222	66	160	1,062	74
31	保険販売額	574	48	42	532	54	509	1,041	70

参考資料

(1) 横浜銀行単体 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,077,722	3,118,150
現金	147,818	123,423
預け金	1,929,903	2,994,726
コールローン	263,285	251,014
買入金銭債権	95,255	72,410
特定取引資産	12,058	6,598
商品有価証券	11,540	6,167
特定金融派生商品	517	430
有価証券	2,371,236	2,291,659
国債	628,588	462,001
地方債	234,687	237,571
社債	613,971	595,770
株式	217,110	230,131
その他の証券	676,878	766,184
貸出金	10,005,477	10,315,311
割引手形	27,445	27,878
手形貸付	264,519	244,837
証書貸付	8,902,649	9,242,012
当座貸越	810,862	800,583
外国為替	12,214	13,026
外国他店預け	8,827	10,205
買入外国為替	506	361
取立外国為替	2,880	2,459
その他資産	120,247	120,771
前払費用	3,116	3,256
未収収益	12,230	11,071
先物取引差入証拠金	1,653	1,653
先物取引差金勘定	27	16
金融派生商品	63,228	44,572
金融商品等差入担保金	20,137	19,710
その他の資産	19,854	40,490
有形固定資産	131,690	134,747
建物	39,726	41,117
土地	85,280	85,234
建設仮勘定	1,262	1,693
その他の有形固定資産	5,420	6,702
無形固定資産	10,542	10,141
ソフトウェア	10,137	9,742
その他の無形固定資産	405	399
前払年金費用	36,011	35,000
支払承諾見返	49,463	50,958
貸倒引当金	49,997	41,622
資産の部合計	15,135,207	16,378,168

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	12,680,813	13,155,219
当座預金	413,733	442,026
普通預金	8,365,740	8,742,778
貯蓄預金	209,830	208,969
通知預金	101,489	107,722
定期預金	3,234,824	3,204,676
その他の預金	355,194	499,046
譲渡性預金	197,110	159,020
コールマネー	126,364	1,024,471
債券貸借取引受入担保金	111,855	96,905
特定取引負債	194	133
商品有価証券派生商品	11	3
特定金融派生商品	182	129
借入金	840,538	805,487
借入金	840,538	805,487
外国為替	181	226
外国他店預り	15	42
売渡外国為替	1	7
未払外国為替	164	176
その他負債	145,457	106,380
未払法人税等	15,057	6,717
未払費用	11,543	7,215
前受収益	2,478	3,649
金融派生商品	45,711	31,126
金融商品等受入担保金	3,753	3,547
資産除去債務	14	5
その他の負債	66,898	54,118
賞与引当金	-	3,195
役員賞与引当金	59	47
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,746
偶発損失引当金	710	582
繰延税金負債	15,345	17,615
再評価に係る繰延税金負債	16,594	16,594
支払承諾	49,463	50,958
負債の部合計	14,186,433	15,438,585
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	470,444	431,146
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	432,060	392,761
固定資産圧縮積立金	2,563	2,482
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	311,262	272,045
自己株式	34,009	-
株主資本合計	829,308	824,019
その他有価証券評価差額金	82,232	78,571
繰延ヘッジ損益	37	78
土地再評価差額金	36,928	37,071
評価・換算差額等合計	119,198	115,564
新株予約権	267	-
純資産の部合計	948,773	939,583
負債及び純資産の部合計	15,135,207	16,378,168

(1) 横浜銀行単体 財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	280,550	245,979
資金運用収益	163,537	155,800
貸出金利息	127,207	119,579
有価証券利息配当金	29,928	29,237
コールローン利息	1,954	2,895
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	2,321	1,864
その他の受入利息	2,125	2,222
役務取引等収益	56,673	50,246
受入為替手数料	10,360	10,236
その他の役務収益	46,312	40,009
特定取引収益	535	161
商品有価証券収益	219	161
特定金融派生商品収益	313	-
その他の特定取引収益	2	-
その他業務収益	45,823	29,401
外国為替売買益	1,447	1,474
国債等債券売却益	3,976	4,709
金融派生商品収益	40,397	23,217
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	13,980	10,370
貸倒引当金戻入益	4,264	3,486
償却債権取立益	940	1,565
株式等売却益	4,805	1,937
その他の経常収益	3,970	3,380
経常費用	172,116	158,610
資金調達費用	11,016	10,196
預金利息	4,730	4,814
譲渡性預金利息	179	32
コールマネー利息	1,508	557
債券貸借取引支払利息	842	1,189
借用金利息	2,064	1,124
金利スワップ支払利息	128	597
その他の支払利息	1,562	1,880
役務取引等費用	14,652	14,799
支払為替手数料	1,947	1,945
その他の役務費用	12,705	12,854
特定取引費用	-	2
特定金融派生商品費用	-	2
その他業務費用	39,212	25,291
国債等債券売却損	37,961	22,751
国債等債券償還損	1,139	2,384
国債等債券償却	111	155
営業経費	102,777	103,505
その他経常費用	4,456	4,815
貸出金償却	1,008	1,176
株式等売却損	-	55
株式等償却	20	-
その他の経常費用	3,427	3,582
経常利益	108,433	87,369
特別利益	8	494
固定資産処分益	8	227
新株予約権戻入益	-	267
特別損失	706	1,114
固定資産処分損	706	727
減損損失	-	387
税引前当期純利益	107,736	86,749
法人税、住民税及び事業税	27,746	21,669
法人税等調整額	7,155	4,104
法人税等合計	34,901	25,774
当期純利益	72,834	60,975

(2) 東日本銀行単体 財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	83,749	91,252
現金	19,551	15,632
預け金	64,198	75,620
コールローン	338	224
商品有価証券	-	15
商品国債	-	15
有価証券	446,049	391,794
国債	55,770	45,058
地方債	75,452	66,191
社債	173,727	154,647
株式	12,929	13,395
その他の証券	128,169	112,502
貸出金	1,646,093	1,729,840
割引手形	18,287	17,956
手形貸付	139,344	143,819
証書貸付	1,423,338	1,482,093
当座貸越	65,124	85,971
外国為替	1,035	1,296
外国他店預け	833	1,106
買入外国為替	22	57
取立外国為替	179	133
その他資産	6,054	6,573
未決済為替貸	20	0
前払費用	117	129
未収収益	1,501	1,444
金融派生商品	322	194
その他の資産	4,092	4,805
有形固定資産	26,335	26,832
建物	6,423	7,816
土地	16,283	16,283
リース資産	2,057	1,466
建設仮勘定	736	1
その他の有形固定資産	834	1,264
無形固定資産	1,267	1,331
ソフトウェア	678	770
リース資産	251	181
その他の無形固定資産	337	379
前払年金費用	-	29
繰延税金資産	4,301	4,577
支払承諾見返	1,817	2,251
貸倒引当金	8,278	9,215
資産の部合計	2,208,765	2,246,804

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,852,669	1,849,584
当座預金	91,469	94,780
普通預金	696,880	768,367
貯蓄預金	18,908	18,857
通知預金	6,598	6,546
定期預金	988,429	908,685
定期積金	29,195	29,650
その他の預金	21,187	22,696
譲渡性預金	107,800	161,550
借入金	98,600	98,600
借入金	98,600	98,600
外国為替	25	73
売渡外国為替	25	73
未払外国為替	0	0
社債	10,000	-
その他負債	11,515	10,592
未払法人税等	1,613	1,264
未払費用	2,082	2,127
前受収益	1,546	1,581
従業員預り金	1,518	1,432
給付補填備金	6	5
金融派生商品	720	425
リース債務	2,449	1,750
資産除去債務	6	-
その他の負債	1,571	2,003
賞与引当金	886	869
退職給付引当金	6,104	219
睡眠預金払戻損失引当金	199	184
システム解約損失引当金	2,270	2,270
偶発損失引当金	324	402
再評価に係る繰延税金負債	2,584	2,584
支払承諾	1,817	2,251
負債の部合計	2,094,796	2,129,182
純資産の部		
資本金	38,300	38,300
資本剰余金	24,603	24,600
資本準備金	24,600	24,600
その他資本剰余金	3	-
利益剰余金	43,115	45,101
利益準備金	1,743	1,904
その他利益剰余金	41,372	43,197
繰越利益剰余金	41,372	43,197
自己株式	1,413	-
株主資本合計	104,605	108,001
その他有価証券評価差額金	3,843	4,156
繰延ヘッジ損益	281	125
土地再評価差額金	5,588	5,588
評価・換算差額等合計	9,151	9,620
新株予約権	211	-
純資産の部合計	113,968	117,621
負債及び純資産の部合計	2,208,765	2,246,804

(2) 東日本銀行単体 財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	41,722	38,235
資金運用収益	31,310	30,812
貸出金利息	27,720	26,898
有価証券利息配当金	3,527	3,852
コールローン利息	21	4
預け金利息	14	14
その他の受入利息	26	42
役務取引等収益	3,999	4,117
受入為替手数料	1,070	1,071
その他の役務収益	2,929	3,046
その他業務収益	597	1,326
外国為替売買益	156	123
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	440	1,203
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,814	1,979
貸倒引当金戻入益	263	-
償却債権取立益	0	15
株式等売却益	4,686	1,567
その他の経常収益	864	396
経常費用	28,405	32,191
資金調達費用	1,705	1,194
預金利息	1,151	773
譲渡性預金利息	38	14
コールマネー利息	0	-
借入金利息	73	64
社債利息	211	147
金利スワップ支払利息	214	163
その他の支払利息	15	31
役務取引等費用	1,940	1,972
支払為替手数料	330	338
その他の役務費用	1,609	1,633
その他業務費用	11	115
国債等債券売却損	-	88
金融派生商品費用	11	26
営業経費	23,035	24,156
その他経常費用	1,712	4,752
貸倒引当金繰入額	-	2,375
貸出金償却	30	30
その他の経常費用	1,682	2,346
経常利益	13,317	6,043
特別利益	-	254
固定資産処分益	-	42
新株予約権戻入益	-	211
特別損失	2,377	220
固定資産処分損	107	220
システム解約損失引当金繰入額	2,270	-
税引前当期純利益	10,939	6,077
法人税、住民税及び事業税	3,892	2,361
法人税等調整額	129	482
法人税等合計	4,022	1,879
当期純利益	6,917	4,198